



2019年度（平成31年度）

研修計画

— 技術をつなぎ 人と人をつなぐ —

一般財団法人 全国建設研修センター

はじめに

当センターは、昭和 37 年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立され、その後昭和 58 年には全国市長会及び全国町村会からの研修強化・拡充要請により施設を整備し、現在に至っています。

この間、地方公共団体の技術職員のほか、民間建設技術者等へも対象を拡げ、各機関における職員の人材育成に活用していただき、設立以来、全国から 21 万人を超える方々が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

今日、建設分野を取り巻く環境は、少子高齢化や地球環境問題、社会資本の維持管理などの課題に加え、建設生産を支える技術の継承の必要性など、国内外の厳しい経済情勢の中、人材育成の重要性が益々高まっています。

当センターでは、多様な時代のニーズに即した実践的な研修を提供し、これからの新しい時代の国づくりに携わる人づくりの一翼を担い、建設分野の専門研修機関として使命達成に全力を傾けていくこととしています。

ここに、皆様のご要望を踏まえ 2019 年度（平成 31 年度）研修計画を策定いたしましたので、関係各位におかれましては、積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。

なお、研修を受講される方々を対象に、20 の各道県市町村振興協会等において研修受講経費等に対する助成制度が設けられており、道県内市町村職員の方々の受講機会が広がっています。

2019年度（平成31年度）

研修計画

【研修の基本方針】

当センターでは、次の基本方針により派遣者及び受講者の方々のご要望に応えるべく、年度ごとに見直し、研修計画を策定しています。

1. 建設事業に携わる職員の知識・技術力向上を図る実践的、体系的研修を行う。
2. 新しい知識及び技術を取り入れ、時代の要請にスピーディーに応えうる研修を実施する。
3. 常に建設技術者のニーズの把握に努め、研修内容の見直しを図る。

【研修の分類】

当センターの研修は、目的、教科目に応じて、「事業監理」、「施工管理」、「土質・地質」、「防災」、「トンネル」、「土地・用地」、「河川・ダム」、「砂防・海岸」、「道路」、「橋梁」、「都市」、「建築」、「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

- ①行政研修：国、地方公共団体及び独立行政法人等の職員に対する研修
- ②一般研修：行政、民間の職員に対する研修
- ③特定研修：対象者が特定されている研修

【研修の特色】

■基本方針に沿い、時代の要請や建設技術者のニーズを踏まえて、次のコースを新設しました。

建設技術基礎シリーズ第4弾*

盛土工の基本 - 計画、施工から維持管理まで -

※「若手建設技術者のための施工技術の基礎」（平成23年度から）、「構造計算の基礎」（平成26年度から）、「やさしい土質力学の基礎」（平成29年度から）に続く建設技術基礎シリーズ第4弾

■業務の都合で長期間の研修への派遣が難しいというご要望に応えるため、期間を短縮した研修を増やしました。

■各研修の受講者アンケート等を踏まえ、教科目の見直しや再編を行い、事例研究、演習、グループ討議、現地研修等の時間をできるだけ多くし、より実践的な研修内容で実施します。

詳細は、次ページ及び本編をご覧ください。

また、巻末に「社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介」を掲載しました。ご参照ください。

なお、当センターの研修は、研修内容に応じ建設系の継続教育（CPD）単位取得対象プログラムとして、多くの方にご利用いただいています。

2019 年度（平成 31 年度）における主な変更

1. 次の新規研修を予定しています。

建設技術基礎シリーズ第 4 弾[※]

部門	研修名	概要（目的等）
施工管理	盛土工の基本 －計画、施工から維持管理まで－	土工事の基礎である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。

※「若手建設技術者のための施工技術の基礎」（平成 23 年度から）、「構造計算の基礎」（平成 26 年度から）、「やさしい土質力学の基礎」（平成 29 年度から）に続く建設技術基礎シリーズ第 4 弾

2. 次の研修は期間を変更します。

部門	研修名	日数
都市	開発許可専門 －的確な許可・指導－	4 → 3
建築	建築設備（機械）改修	5 → 3
建築	建築設備（空調）	9 → 5

3. 次の研修は休止します。

部門	研修名
河川・ダム	ダム総合技術 －ダム再生事業を含む－

4. 次の研修は隔年で実施しています。

部門	2019 年度（平成 31 年度）	2018 年度（平成 30 年度）
砂防・海岸	－	海岸技術の実務
建築	公共建築設備工事積算（電気）	公共建築設備工事積算（機械）
	建築 RC 構造	建築 S 構造
	建築設備（空調）	建築設備（衛生）

なお、本研修計画に掲載したコースの実施時期・内容等を変更する場合や、年度途中において新規コースを設けたりする場合があります。定期的に当センターホームページの「新着情報」でご確認ください。

目 次

行 政・・・ 国、地方公共団体及び独立行政法人等の職員対象
一 般・・・ 行政、民間の職員対象
特 定・・・ 対象者が特定されているもの

1. 事業監理部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
公共工事契約実務	行政	9/11	1
総合評価方式の活用	行政	6/19	1
行政職員に必須の法的素養	行政	10/15	2
担い手3法と発注事務	行政	10/30	2
アセットマネジメント	一般	10/23	3
官民連携 (PPP/PFI)	一般	5/29	3
会計検査指摘事例から学ぶ	一般	1/30	4

2. 施工管理部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
土木工事積算	行政	6/3	5
土木工事監督者	行政	6/24	5
品質確保と検査	行政	8/27	6
土木施工管理	一般	7/29	6
コンクリート構造物の維持管理・補修	一般	11/20	7
若手建設技術者のための施工技術の基礎	一般	5/22	7
仮設構造物の計画・設計・施工	一般	10/28	8
土木技術のポイント A (計画・設計コース)	一般	7/23	8
土木技術のポイント B (施工・監督・検査コース)	一般	10/15	9
構造計算の基礎	一般	5/29	9
生産性及び品質向上のためのコンクリート設計・施工	一般	9/18	10
盛土工の基本	【新規】 一般	12/4	10

3. 土質・地質部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
地質調査	一般	5/15	11
土質設計計算	一般	9/24	11
やさしい土質力学の基礎	一般	6/19	12
地質調査業務 計画と積算	一般	7/8	12

4. 防災部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
災害復旧実務	行政	5/20	13
災害発災直後における対応	一般	10/30	13
地域の浸水対策	一般	5/22	14
土木構造物耐震技術	一般	1/15	14
斜面安定対策	一般	9/25	15
地すべり防止技術	一般	5/21	15
タイムライン（防災行動計画）策定	一般	1/29	16

5. トンネル部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
トンネル工法（NATM）	一般	10/7	17

6. 土地・用地部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
土地調査員	行政	10/9	18
用地基礎	一般	5/7	18
用地事務（建物・営業・その他補償）	一般	7/8	19
用地事務（土地）	一般	11/25	19
用地交渉のポイント・演習	一般	7/17	20
用地職員のための法律実務	一般	8/28	20
不動産鑑定・地価調査	一般	7/3	21

7. 河川・ダム部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
ダム管理（管理職）	行政	4/24	22
河川構造物設計	一般	7/1	22
河川整備計画・事業評価	一般	8/19	23
ダム管理	一般	11/11	23
ダム操作実技訓練	一般	4/3～	24
ダム管理主任技術者（学科・実技）研修	一般	（学科）4/15 （実技）5/8～	24
ダム管理技士（実技試験）	特定	10/2～	25

8. 砂防・海岸部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
砂防等計画設計	一般	6/3	26
土砂災害対策	一般	9/18	26

9. 道路部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理	行政	8/26	27
道路整備施策	一般	6/5	27
道路計画・設計	一般	11/11	28
市町村道	一般	10/8	28
交通安全事業（市町村道）	一般	7/2	29
舗装技術	一般	5/8	29
道路設計演習	一般	7/16	30
道路構造物設計演習	一般	8/21	30
道路技術専門	特定	6/10	31

10. 橋梁部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理者のための橋梁維持補修	行政	10/2	32
橋梁設計	一般	9/5	32
鋼橋設計・施工	一般	1/22	33
P C 橋の設計・施工	一般	7/10	33
P C 橋の維持管理	一般	12/4	34

11. 都市部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
開発許可 I	行政	6/25	35
開発許可 II	行政	10/15	35
開発許可専門	行政	11/20	35
都市計画 I	一般	5/13	36
都市計画 II	一般	11/25	36
都市再開発	一般	6/11	36
区画整理	一般	7/22	37
宅地造成技術講習	一般	7/8	37
街路	一般	5/28	38
交通まちづくり	一般	11/5	38

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
公園・都市緑化	一般	9/2	39
下水道	一般	9/24	39
景観まちづくり	一般	7/22	40
住民参加によるまちづくり	一般	1/21	40
コンパクトシティ	一般	4/23	41

12. 建築部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
建築基準法（建築物の監視）	行政	6/10	42
公共建築工事積算	行政	10/7	42
公共建築設備工事積算（電気）	行政	11/6	43
建築物の環境・省エネルギー	行政	10/23	43
建築工事監理Ⅰ	行政	6/17	44
建築工事監理Ⅱ	行政	9/30	44
建築設備（機械）改修	行政	7/31	44
建築設備工事監理	行政	5/28	45
建築設計	一般	11/11	45
建築RC構造	一般	8/19	46
木造建築物の設計・施工のポイント	一般	11/19	46
建築リニューアル	一般	9/25	47
建築設備（電気）	一般	12/2	47
建築設備（空調）	一般	10/28	48
建築施工マネジメント	一般	4/24	48
建築工事のポイント	一般	6/25	49
建築物の維持・保全	一般	1/14	49
建築確認実務Ⅰ	一般	5/7	50
建築確認実務Ⅱ	一般	9/10	50
女性技術者による建築計画	一般	7/3	50
BIM	一般	9/19	51

13. 住宅部門

研修名	対象者	研修初日	掲載頁
空き家対策	一般	7/31	52

2019年（平成31年度）研修日程表	54 頁
2019年（平成31年度）部門別研修日程表	56 頁
社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介.....	58 頁

1. 事業監理部門

◆行 政

公共工事契約実務

概要（目的等）

入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、会計法、建設業法、倒産処理法）等のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等についてグループ討議を行い、実務能力の向上を図る。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等において、公共工事契約実務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月11日（水）
至 9月13日（金） 3日間

教 科 目

入札・契約制度	2.0
関連諸法規	
・民法	3.0
・会計法	1.5
・建設業法	2.0
・倒産処理法	4.0
・入札談合とその防止策	1.5
指名停止措置	1.0
渉外交渉のあり方	1.5
グループ討議	4.0
計 20.5 h	

その他

備考

平成10年度より実施

◆行 政

総合評価方式の活用

概要（目的等）

総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、講義及び演習を通じて実践的な知識を修得する。

対象職員

公共工事発注等の関連業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 6月19日（水）
至 6月21日（金） 3日間

教 科 目

総合評価方式の最近の動向	2.0
総合評価方式の実施手順	2.0
評価基準・評価項目・配点の設定	2.0
地方公共団体における取組事例	3.0
審査シミュレーションによる課題演習・ グループ討議	6.5
全体討議・結果発表、講評	2.0
計 17.5 h	

その他

備考

平成18年度より実施
平成24年度より「簡易型による総合評価方式の活用」と「標準型による総合評価方式の活用」を統合

◆行 政

行政職員に必須の法的素養

—知らないでは済まされない行政のポイント—

概要（目的等）

建設行政に係る法制度を正しく理解し運用するため、行政訴訟を切り口にした法令及び判例中心の実践的講義とグループ討議により、事業の円滑な進め方と法的トラブルを未然に防止する方策を修得する。

対象職員

国、地方公共団体や公的機関において、都市計画・開発許可、建築規則・建築確認、道路・河川に係る事業・占用、用地買収等の業務に携わる職員、または行政における法的トラブル回避、訴訟リスク回避、政策法務等に関心のある職員

なお、技術系・事務系を問わず、また、行政法や訴訟に関する専門的知識は必要としません。

募集人数

40名

研修期間

自 10月15日（火）
至 10月18日（金） 4日間

教 科 目

行政訴訟に関する法令概論	2.0
行政訴訟による個人責任のリスク	1.5
—行政裁量の司法統制—	
行政手続法 —行政指導の限界を中心に—	1.5
行政法概論	3.0
憲法による財産権保障と取用・ 区画整理・土地利用規制	1.5
—法令による財産権の剥奪・制限の限界—	
建築確認	1.5
都市計画	1.5
公物管理 —公共施設の管理・運用—	1.5
予防法務	1.5
自治体における政策法務	3.0
グループ討議・発表	9.0

計 27.5 h

主な講師

◎福井 秀夫 政策研究大学院大学 教授

その 他

備考

平成 23 年度より実施
平成 30 年度より名称変更
(旧 建設行政における法的トラブル防止方策)
(旧 自治体建設行政職員に必須の法的知識とリスク対策)

◆行 政

担い手3法と発注事務

概要（目的等）

品確法・建設業法・入契法（いわゆる「担い手3法」）の改正の趣旨、背景から発注関係事務の運用に関する指針、関連する諸制度までを幅広く学ぶことにより基本的な知識を修得し、グループ討議を通じて理解を深め、発注関係事務の適切な運用に資することを目的とする。

対象職員

地方公共団体等において発注関係事務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 10月30日（水）
至 11月1日（金） 3日間

教 科 目

担い手3法概論	1.5
契約制度	1.5
発注関係事務の運用に関する指針	2.0
積算概論	2.0
工事施工の円滑化	1.5
調査設計業務の発注	1.0
担い手確保・育成と建設産業振興策	1.5
ゼネコンから見た品質確保の課題	1.0
建設コンサルタントから見た入札契約制度・ 品質確保の課題	1.0
独占禁止法・入札談合等関与防止法	1.5
課題演習（グループ討議）	5.0

計 19.5 h

その 他

備考

平成 27 年度より実施

◆一 般

アセットマネジメント

－社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために－

概要（目的等）

道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例やグループ討議を通じてアセットマネジメントの理解を深める。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、公共施設等の計画及び維持管理業務に携わる職員、または関心のある職員

募集人数

50名

研修期間

自 10月23日（水）
至 10月25日（金） 3日間

教科目

特別講話 －社会資本に関わるマネジメント－ アセットマネジメントの概論	2.0 1.5
アセットマネジメントの実務 －道路施設の事例を中心として－ 地方公共団体におけるメンテナンスサイクル システムの構築	3.5 2.0 3.0
地方公共団体における下水道事業の アセットマネジメントの取り組み事例 地方公共団体における長寿命化計画の 取り組み事例	2.5 1.5
グループ討議	4.5
計 20.5 h	

主な講師

◎小澤一雅 東京大学大学院 教授

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施

◆一 般

官民連携（PPP/PFI）

－官民連携による公共施設等の整備・運営－

概要（目的等）

官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる職員または関心のある職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月29日（水）
至 5月31日（金） 3日間

教科目

PPP/PFI をとりまく最近の話題と国の取り組み 特別講話 －これからの社会資本整備の在り方－ 官民連携（PPP/PFI）事業の動向と今後の課題 PPP/PFI 事業の発案 （事業検討ステップ、会計・金融・ 税制の基礎知識、プロセス等） PFI 事業の要求水準とモニタリングのポイント 地方公共団体における PFI 事業の 取り組み事例Ⅰ・Ⅱ 地域課題・ワークショップ 机上の理論ではなく実務で解決しよう！ －官民連携の実務をケースで学ぼう－	1.5 1.5 2.0 3.0 1.5 4.0 5.0
計 18.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施
後援 特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP 協会

◆一 般

会計検査指摘事例から学ぶ

－設計・積算・施工・契約の留意点－

概要（目的等）

最新事例を含む会計検査指摘事例をもとに、設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得し、照査能力、監督・検査能力を養う。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント、建設業界等の中堅職員から管理・監督者、または関心のある者

募集人数

40名

研修期間

自 1月30日（木）
至 1月31日（金） 2日間

教科目

最新の会計検査報告の概況	0.5
会計検査指摘事例－設計－	2.5
会計検査指摘事例－施工－	2.0
会計検査指摘事例－積算－	1.5
会計検査指摘事例－契約－	1.5
グループ討議	2.0
－指摘事例を生かした再発防止－	
課題発表・質疑応答	2.0
<hr/>	
	計 12.0 h

◎講師陣は元会計検査院職員

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施

2. 施工管理部門

◆行 政

土木工事積算

—積上型積算演習を通じた土木技術の修得—

概要（目的等）

総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等について学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等において土木工事積算業務を担当する職員

募集人数

50名

研修期間

自 6月3日(月) 5日間
至 6月7日(金)

教 科 目

土木工事積算の最近の動向 (総価契約単価合意方式を含む)	2.0
施工パッケージ型積算方式	1.5
土木工事における施工計画と積算	3.0
土木工事積算基準の解説	1.5
土木工事標準歩掛と機械損料(演習を含む)	3.0
道路改良工事積算演習 (土工、橋梁下部工、仮設工など)	7.0
道路舗装工事積算演習 (アスファルト舗装工など)	7.0
グループ課題討議	3.0
課題発表・質疑・講評	3.0
計 31.0 h	

その他

備考

昭和50年度より実施

◆行 政

土木工事監督者

概要（目的等）

土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。

対象職員

発注機関において施工監督・技術検査に従事する職員及びこれらの業務に関係する職員

募集人数

50名

研修期間

自 6月24日(月) 5日間
至 6月28日(金)

教 科 目

監督・検査制度の現状と課題	2.0
公共工事の監督・検査	2.0
公共事業と会計検査	2.0
公共工事の品質確保と事故防止対策	3.0
建設工事と近年の関係法令	1.5
建設副産物対策	1.5
工程管理(演習及び事例紹介を含む)	2.5
品質管理(事例紹介を含む)	2.0
安全管理(事例紹介を含む)	2.0
近年のコンクリート損傷事例とその対応	3.0
現地研修	4.0
グループ課題討議	4.5
グループ課題研究(発表・質疑応答)	3.0
計 33.0 h	

その他

備考

昭和48年度より実施

◆行 政

品質確保と検査

概要（目的等）

品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識をグループ討議、実習及び現地研修等を通じて幅広く修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びこれら公共工事の発注者を支援する公益法人において、土木工事の設計、監督及び検査等に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 8月27日（火）
至 8月30日（金） 4日間

教 科 目

特別講義（品質確保、そのあり方と方向性）	1.5
公共工事の品質確保	2.0
設計の適正化	1.5
公共工事調達関係法令	1.5
公共工事の監督・検査	2.0
非破壊検査技術（実習を含む）	3.5
東京都建設局における品質確保の取り組み	1.5
工事の安全対策及び粗雑工事への対策	1.5
会計検査指摘事例からみた 設計・積算・施工の留意点	3.0
グループ課題討議	3.5
課題発表・質疑応答・講評	3.0
現地研修	2.0
計 26.5 h	

そ の 他

備考

平成9年度より実施

◆一 般

土木施工管理

概要（目的等）

実務経験の浅い職員を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習、並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、現場実務経験の浅い職員

募集人数

70名

研修期間

自 7月29日（月）
至 7月31日（水） 3日間

教 科 目

契約の適正な履行 （発注者から見た共通仕様書、監督・検査等）	2.5
施工計画 （設計図書、図面の見方から施工計画まで）	4.0
品質管理（品質管理の基本）	5.0
安全管理（安全管理の基本と事例紹介）	3.0
工程管理（工程計画、工程図作成演習）	5.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成18年度より実施
後援（一社）全国建設業協会

◆一 般

コンクリート構造物の維持管理・補修

概要（目的等）

コンクリートの劣化変状、耐久性診断、調査手法等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。

※（一社）日本建設業連合会会員企業のエキスパートによる講義と技術事例による実務的な研修

対象職員

国、地方公共団体、独行政法人等及び民間企業等において、土木構造物の維持管理等に携わる職員

募集人数

70名

研修期間

自 11月20日（水）
至 11月22日（金） 3日間

教 科 目

コンクリート構造物の維持管理技術の 現状と今後の動向	1.5
コンクリート構造物の劣化原因とその影響	1.5
コンクリートの調査・診断	1.5
アルカリ骨材反応による コンクリート構造物の劣化及びその対策	1.0
コンクリート構造物の診断のための 非破壊検査技術	1.0
既設コンクリート構造物の LCC を考慮した 維持管理に関する調査と診断	1.0
土木構造物への表面保護工法の適用	1.0
補修・補強における設計、施工の留意点	1.0
トンネル覆工コンクリートの点検・調査、 補修・補強技術	1.0
上下水道コンクリート構造物の 劣化事例と補修技術	1.0
最近の耐震補強技術について	1.0
道路橋の損傷事例と補修・補強及び維持管理	1.0
鉄道 RC 構造物の維持管理と補修・補強工法	1.0
最近の港湾構造物の調査診断と 補修・補強の進め方	1.0
ブリッジマネジメントシステムの実用化事例 及び橋梁維持管理（アメリカの事例を含む）	1.0
計 16.5 h	

主な講師

◎宮川豊章 京都大学 特任教授

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備 考

平成 11 年度より実施
共催（一社）日本建設業連合会

◆一 般

若手建設技術者のための施工技術の基礎

概要（目的等）

建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。

対象職員

現場実務経験が浅い若手建設技術者

募集人数

60名

研修期間

自 5月22日（水）
至 5月24日（金） 3日間

教 科 目

特別講話（建設業の現状・最近の話題）	1.0
施工計画の基本事項（作成・運用・管理） 施工計画の目的・基本事項・留意点	1.0
仮設構造物	3.0
仮設橋・路面覆工の計画と施工、 山留め工事の計画及び施工のポイント	3.5
コンクリート	3.5
コンクリート材料、レディミクストコンクリート 品質管理及び受入検査	2.0
打設計画及び打設、不具合事例及びその対策	2.0
土質・基礎	2.0
基礎・杭の種類と施工方法、基礎の安定 土質試験、杭の施工計画、基礎施工におけるトラブル事例	1.5
施工時の確認事項、品質管理手法と ISO9001	1.5
盛土の品質管理手法	1.5
盛土の目的・特性・変状の発生形態、施工と品質確保 特に注意の必要な盛土材料・脆弱岩、情報化施工	1.0
工程管理	1.0
工程管理の概要・手法、工程進捗管理、工程管理の要点	1.0
出来形管理	1.0
契約書、出来形管理の実際、失敗事例の紹介、情報化施工	2.0
安全衛生管理	2.0
環境保全対策	1.0
計 17.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備 考

平成 23 年度より実施
共催（一社）日本建設業連合会

◆一 般

仮設構造物の計画・設計・施工

概要（目的等）

土留め工、仮締切り工、仮栈橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する総合的な知識と技術を演習・グループ討議及び現地研修等を通じて修得する。

対象職員

土木構造物の設計・施工に関し、比較的実務経験の浅い職員

募集人数

40名

研修期間

自 10月28日（月）
至 11月1日（金） 5日間

教科目

仮設構造物の施工法	1.0
仮設構造物設計の基礎知識	1.5
- 調査方法から設計上の評価までの 留意点とポイント -	
災害事例に学ぶ仮設工の安全	2.5
- 土留め崩壊・仮設工倒壊等の発生原因と対策 -	
土留め工・仮締切り工 （設計・施工、事例紹介・演習）	5.0
仮栈橋・路面覆工 （設計・施工、事例紹介・演習）	5.5
型枠支保工（設計・施工、事例紹介・演習）	6.0
課題討議発表・講評（課題討議・説明含む）	7.5
現地研修	2.0
	計 31.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 28 年度より名称変更（旧 仮設工）

◆一 般

土木技術のポイント A(計画・設計コース)

概要（目的等）

土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建設事業に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 7月23日（火）
至 7月26日（金） 4日間

教科目

土木計画と土木設計の基礎	5.0
土木技術のポイント（計画・設計）概論	
土木技術者に求められる素養と土木技術の特徴	
土木計画と地盤調査計画	
- 地盤と地下水を見るポイント -	
土木設計に必要な基礎知識	
地形地質による地盤分類と土工設計	3.0
地形地質と土木計画	
地質調査成果の評価のポイント	
土工設計総論	
基礎工の選定と設計	3.0
基礎工総論	
地盤改良工法の選定と設計	
杭基礎の選定と設計	
コンクリート構造物の計画と設計	3.0
鋼構造物の計画と設計	2.5
仮設工	4.0
仮設工法選定と設計のポイント	
課題演習	
ICT（情報化施工）	1.5
道路土工における擁壁及び ボックスカルバートの計画設計	4.0
擁壁及びボックスカルバートの計画設計の ポイント	
課題演習	
	計 26.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

土木技術のポイントB（施工・監督・検査コース）

概要（目的等）

土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建設事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 10月15日（火）
至 10月18日（金） 4日間

教科目

土構造物の施工	3.0
基礎の施工	1.5
地盤改良の施工	1.5
コンクリート構造物の施工方法と維持管理	7.0
コンクリートの不具合防止と施工方法	
コンクリート構造物の健全性診断	
コンクリート構造物の補修技術	
i-construction	1.5
施工管理	2.5
－安全・工程・品質・出来形・出来高管理－	
公共事業の監督・検査	2.5
全体討議・質疑応答	2.0
現地研修	2.0
計 23.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

構造計算の基礎

概要（目的等）

構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純ばりや擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。

対象職員

構造計算の基礎を理解したい者

募集人数

70名

研修期間

自 5月29日（水）
至 5月31日（金） 3日間

教科目

1. 構造力学の基本	8.0
(1) 構造力学とつり合い	
(2) 構造物の内部に作用する力	
(3) 材料の特性・断面の特性	
(4) 曲げ応力とせん断応力	
(5) 曲げによる変形	
(6) 設計と構造力学	
(7) 設計演習に向けた構造力学のポイント	
2. 設計演習	
(1) 鋼構造物（仮設構台の H 鋼部材設計）	7.0
①既設計図書の計算内容トレース	
②単純梁（主桁）の断面力計算（手計算）	
③ H 鋼（主桁）の応力度計算（手計算）	
④仮設構台の設計（パソコン）	
(2) RC 構造物（逆 T 式擁壁の RC 部材設計）	5.5
①既設計図書の計算内容トレース	
②片持ち梁（壁）の断面力計算（手計算）	
③ RC（壁）の応力度計算（手計算）	
④逆 T 式擁壁の設計（パソコン）	

計 20.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆一 般

生産性及び品質向上のためのコンクリート設計・施工 —品確法、性能規定等の時代に適応する技術の修得—

概要（目的等）

国土交通省の新しい取り組みである i-Construction の一つであるコンクリート構造物生産性向上のためのコンクリート構造物のプレキャスト化による設計・施工事例や従来の現場打ちコンクリートの品質確保、長寿命化等、最新のコンクリートの設計・施工の知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、コンクリート構造物の計画・設計、施工管理業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 18 日（水）
至 9 月 20 日（金） 3 日間

教 科 目

i-Construction におけるコンクリートの 生産性向上	1.0
コンクリートの施工技術 (施工管理・検査・事例紹介)	3.5
公共工事におけるコンクリートの品質確保	3.0
コンクリート構造物のプレキャスト化の技術 (設計事例)	1.5
コンクリート構造物のプレキャスト化の技術 (施工事例)	1.5
現地研修	3.0
コンクリート構造物の長寿命化と維持管理	3.0
セミナー	2.5
計 19.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 30 年度より実施
後援（一社）全国建設業協会

◆一 般

盛土工の基本

—計画、施工から維持管理まで—

概要（目的等）

土工の基礎である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、道路工事等の計画、設計、施工、維持管理の業務を行う職員

募集人数

40 名

研修期間

自 12 月 4 日（水）
至 12 月 6 日（金） 3 日間

教 科 目

盛土工概論	2.5
盛土工の調査・設計	2.5
盛土工の施工計画	3.0
盛土工の施工・品質管理	4.0
盛土工の最新技術	1.5
盛土の災害対策と維持管理	3.5
計 17.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修（予定）

備考

新規 平成 31 年度より実施

3. 土質・地質部門

◆一 般

地質調査

－地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点について－

概要（目的等）

地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる計画、調査手法において、防災、リスク管理の視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短時間で体系的に修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、建設事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月15日（水）
至 5月17日（金） 3日間

教 科 目

日本の地質概況と 地盤に関わる諸問題解決のポイント －グループ討議・演習を含む－	6.5
地質調査発注のポイント	1.0
地質調査の必要性と方法	3.0
地質調査の計画 －グループ演習を含む－	2.5
地質調査を活用した技術 －構造物の維持管理に必要な地質調査など－	1.5
地質リスクマネジメント	3.0
地質リスクの発現事例・原因・対応のあり方	2.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備 考

昭和50年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会

◆一 般

土質設計計算

－構造物基礎設計の演習－

概要（目的等）

柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。

※個人演習、グループ演習中心の実践的な内容

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、建設事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月24日（火）
至 9月27日（金） 4日間

教 科 目

柱状図の見方と解釈	2.5
土質定数の考え方	4.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －直接基礎－	3.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －直接基礎－（個人・グループ演習）	5.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －杭基礎－	3.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －杭基礎－（個人・グループ演習）	5.0
圧密の理論と計算法（個人・グループ演習）	5.0
計 27.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備 考

平成3年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会

◆一 般

やさしい土質力学の基礎

概要（目的等）

設計に必要となる土の基本的な性質、それを求めるための調査・試験方法、地盤内の応力、土の圧密・強さなど土質力学の基礎を学ぶとともに、土圧理論から擁壁設計計算演習、杭基礎の工事立会・検査時の留意点など実務に即した技術も修得する。

対象職員

土質力学の基礎を理解したい者

募集人数

60名

研修期間

自 6月19日（水）
至 6月21日（金） 3日間

教 科 目

日本の地盤と力学特性	2.0
土の地盤としての評価（締固めの力学特性）	2.0
土と水（水環境）	2.0
地盤の変形、地盤改良	2.5
土圧（土の強さ）	2.0
擁壁設計計算演習	2.5
地盤の支持力	2.5
最近の話題 — 土と災害 —	2.5

計 18.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆一 般

地質調査業務 計画と積算

—公共事業の品質向上に寄与する地質調査計画の立案・積算を目指して—

概要（目的等）

地質調査業務を実施する上で重要となる調査計画や積算についての解説に加え、具体的な現場の事例に基づく調査計画や積算の演習をグループで行い、地質調査業務の特徴についての理解を深めながら、調査計画及び積算に関する必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建設・維持管理・防災の事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月8日（月）
至 7月9日（火） 2日間

教 科 目

地質調査業務の計画立案	
（1）地質調査の必要性和調査方法	1.5
（2）地質調査計画の立て方（グループ演習含む）	3.5
地質調査業務の積算	
（1）地質調査の積算体系	3.0
（2）地質調査積算方法の解説及び演習	
（3）地質調査の積算演習（グループ演習）	2.5

計 10.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会
後援（一財）経済調査会

4. 防災部門

◆ 行 政

災害復旧実務

概要（目的等）

災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義とグループによる設計演習、討議により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。

対象職員

地方公共団体等において災害復旧業務を担当する職員

募集人数

50名

研修期間

自 5月20日（月）
至 5月24日（金） 5日間

教 科 目

災害復旧事業の採択ルール	2.0
改良復旧制度及び事例紹介	1.5
災害復旧に係わる最近の取り組み	1.0
改良復旧事業の事例紹介	1.5
道路・橋梁の災害復旧	1.5
砂防・地すべりの災害復旧	1.5
河川・海岸・下水の災害復旧	1.5
失格・欠格・応急工事について	1.5
災害復旧効率化システム (Photo-CAD) について	3.0
災害復旧工事の設計演習	6.0
演習発表	4.0
セルフチェックリストによる効果測定・質疑応答	2.5
計 27.5 h	

そ の 他

備考

昭和 51 年度より実施

◆ 一 般

災害発災直後における対応

—大規模災害の教訓—

概要（目的等）

災害が発生した直後の地方公共団体の体制と行動及び業務の継続について、災害を想定したシミュレーションによる演習や大規模災害時の事例紹介などを通じて、危機管理のあり方と実践的な対応策を修得する。

対象職員

地方公共団体及びコンサルタント等において、防災・災害に関する業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 10月30日（水）
至 11月1日（金） 3日間

教 科 目

特別講話	1.5
災害の危機管理対応と防災教育	1.5
作業学習体験（DIG（災害想像ゲーム））	2.0
豪雨災害による犠牲者の特徴	1.5
危機管理のあり方	5.0
東日本大震災における広域支援の状況	1.5
東日本大震災における建設業者の対応	1.5
大規模災害時の行政実務と課題	5.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 24 年度より実施

◆一 般

地域の浸水対策

－ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進－

概要（目的等）

近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体及び民間企業等において雨水排水対策関係の業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月22日（水）
至 5月24日（金） 3日間

教科目

基調講義：ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の現状と今後の方向	2.5
総合的な流域治水の支援制度等	1.5
下水道事業における都市排水対策について	1.5
事例紹介（自治体における雨水対策事例）	1.0
最近の気象の特徴と豪雨災害について	1.5
低平地都市部における総合的な浸水対策の取り組み	1.5
現地研修	4.0
演習：ケーススタディ	3.0
課題研究・グループ討議	3.0
課題研究発表・全体討議	2.5

計 22.0 h

主な講師

◎山田 正 中央大学教授

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 22 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

土木構造物耐震技術

概要（目的等）

耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門的知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体及び民間企業等において、防災・耐震に関する設計・施工及び補修・補強等に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 1月15日（水）
至 1月17日（金） 3日間

教科目

特別講話（耐震技術に関する課題）	1.0
耐震技術の現状	1.0
－近年の被害地震の教訓を踏まえて－	
地震時の構造物の揺れと設計地震動	2.0
地下・地中構造物の耐震設計	1.5
橋梁の耐震設計・耐震診断	3.0
橋梁の耐震補強	2.5
地盤・盛土の安定と液状化対策	2.5
グループ討議検討結果発表・講評	6.0

計 19.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 8 年度より実施

◆一 般

斜面安定対策

－設計・施工・復旧対策－

概要（目的等）

斜面安定対策の技術に関する講義や演習（斜面安定解析・抑止工）を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。

対象職員

道路工事、その他各種建設工事に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月25日（水）
至 9月27日（金） 3日間

教 科 目

斜面安定対策の基本	2.0
斜面防災マネジメント	2.0
－被災事例から見る防災マネジメントの視点－	
斜面の調査・計測とその利用	3.0
－落石から深層崩壊まで－	
事例に見るのり面對策工法の最近の技術と話題	2.5
斜面の移動現象と安定解析（演習）・ 抑止工（検討演習）	5.0
切土の工事と施工管理	1.5
盛土の工事と施工管理	1.5
斜面の維持管理－健全性の評価と維持・補修－	1.5
斜面崩壊時の対応と応急復旧対策 （緊急報告図面作成演習含む）	1.5

計 20.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施

◆一 般

地すべり防止技術

概要（目的等）

地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画、調査、施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。

「地すべり防止工事士」の資格取得を目指す技術者にも有意義な研修。

※初心者や経験の少ない方も短期間で体系的知識を修得
※現地研修で実際に地すべり現場を見学・体験することによる実務のスキルアップ
※課題演習及び地すべり防止工事士の試験問題の解説により理解を深められる内容

対象職員

地すべり防止工事等に携わる職員及びこれから携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月21日（火）
至 5月24日（金） 4日間

教 科 目

最近の斜面对策行政	1.0
地形・地質・地下水	2.0
調査技術	2.5
地すべり機構	2.5
地すべり対策の計画と考え方	1.0
安定解析	3.0
抑制工	2.5
抑止工	2.5
事例研究	1.0
課題討議 I	2.0
－平面図、断面図作成演習、安定解析演習－	
課題討議 II －対策工計画演習、質疑応答－	2.0
現地研修	2.0

計 24.0 h

主な講師

◎地すべり防止技術に造詣の深い第一線講師陣

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施
共催（一社）斜面防災対策技術協会

◆一 般

タイムライン（防災行動計画）策定

－洪水浸水被害等の発生に備えて－

概要（目的等）

タイムライン（防災行動計画）の適用対象組織となる地域防災の第一線の地方公共団体及び社会インフラ関係機関の防災担当職員等に、超大型台風の襲来によるタイムラインの基本的な仕組みと導入方法について、講義と演習により修得する。

対象職員

地方公共団体及び市民生活に密接な関連のある社会インフラ関係機関や民間企業で、防災担当業務に従事する職員

募集人数

40名

研修期間

自 1月29日（水）
至 1月31日（金）
3日間

教科目

タイムラインとは	1.5
国土交通省におけるタイムラインへの取り組み	1.0
地方公共団体における水害タイムラインの構築とその展開	1.0
タイムラインのハザードとリスクの決定	1.0
－気象現象と防災気象情報－	
洪水リスクとタイムラインの取組事例について	2.0
タイムラインで変わる地域防災	1.0
ワークショップ 1 タイムラインの進め方（リスクを考える）	1.5
ワークショップ 2 タイムラインをつくる その1（シナリオ、リスク）	2.0
ワークショップ 3 タイムラインをつくる その2（行動目標、タイミング）	5.0
ワークショップ 4 タイムラインを企画する（受講者各自の組織について）	2.0
ワークショップ成果発表	1.0
ふりかえりと講評	1.0

計 20.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

5. トンネル部門

◆一 般

トンネル工法 (NATM)

概要 (目的等)

トンネル工法 (NATM) について、トンネル標準示方書等に基づき、計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等の講義により体系的に学び、事例紹介、現地研修、全体討議を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。

対象職員

土木工事に携わる職員で、トンネル工事に関して実務経験の浅い方から中堅の技術者まで

募集人数

40 名

研修期間

自 10月 7日 (月) 5日間
至 10月 11日 (金)

教 科 目

総論～ NATM の基礎～ 地質の複雑さと工学的判断の重要性	3.5
計画及び調査	3.0
設計	3.0
施工及び補助工法	3.0
事例紹介	2.0
施工管理	3.0
特殊地山及び都市部山岳工法	1.5
附属施設 ー換気・非常用施設・照明ー	1.5
技術基準・維持管理等	2.0
現地研修	4.0
既設トンネルの変状と対策	3.0
全体討議・質疑応答	2.0
計 31.5 h	

主な講師

◎第一線のトンネル技術者陣

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 25 年度より トンネル工事 (NATM) 積算と統合
後援 (一社) 全国建設業協会

6. 土地・用地部門

◆ 行 政

土地調査員

概要（目的等）

国土利用計画法の施行に関し、土地調査員に必要な基礎知識の修得を図り、もって同法の円滑かつ確かな運用に資する。

対象職員

原則として地方公共団体の土地調査員または土地取引規制担当者等、土地対策担当課職員のうち初任者

募集人数

40名

研修期間

自 10月9日（水）
至 10月11日（金） 3日間

教科目

国土利用計画法の概要	2.5
不動産の法律	1.5
農地法、農振法	1.0
自然環境保全法、自然公園法	1.0
土地利用計画をめぐる課題と今後の展開	1.5
国土法関連法務	1.0
土地利用基本計画	1.0
宅地ストックマネジメント	1.0
土地市場動向等	1.0
都市計画法	1.0
森林法	1.0
不動産登記の実務	1.0
不動産関係事犯と捜査手続	1.0
計 15.5 h	

その他

備考

昭和49年度より実施
実施主体 国土交通省土地・建設産業局（応募先）

◆ 一 般

用地基礎

—若手用地職員のための基礎講座—

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月7日（火）
至 5月17日（金） 11日間

教科目

特別講話	1.0
用地事務概論	2.0
土地の評価	5.0
損失補償の法理	2.0
不動産登記の実務	2.0
土地収用法	2.0
所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
用地取得に係る税制	3.0
事業損失の補償・生活再建措置	3.0
土地・建物と民法	5.0
公共補償	3.0
工作物・立竹木の補償	3.0
建物の補償	7.0
営業の補償	7.0
用地取得マネジメント	1.5
グループ討議（ゼミナール課題討議）	7.5
ゼミナール	3.0
計 58.5 h	

主な講師

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎弁護士、税理士等の学識者

その他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和47年度より実施

◆一 般

用地事務（建物・営業・その他補償）

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

50名

研修期間

自 7月8日（月）
至 7月12日（金） 5日間

教科目

公共用地業務の課題と取組み	1.5
一般補償と公共補償	3.0
建物の補償（講義・演習）	7.0
工作物・立竹木の補償	3.0
機械の補償（講義・演習）	3.0
営業の補償（講義・演習）	6.0
ゼミナール課題検討	7.0
ゼミナール	4.0

計 34.5 h

主な講師

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎（一財）公共用地補償機構の用地専門家

その他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
平成 30 年度より用地補償専門（ゼミナール）と統合
共催（一財）公共用地補償機構

◆一 般

用地事務（土地）

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等、用地取得に関する基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

40名

研修期間

自 11月25日（月）
至 11月29日（金） 5日間

教科目

民法（契約・相続・その他）	6.0
公共用地業務の現状と課題	1.0
公共用地取得に係る税制	3.0
土地評価について	7.0
土地収用法	2.0
所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
不動産登記の実務	2.0
ゼミナール課題検討	8.5
ゼミナール	3.0

計 34.0 h

主な講師

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎弁護士、税理士等の学識者

その他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施

◆一 般

用地交渉のポイント・演習

概要（目的等）

用地交渉のポイントと留意点を学ぶとともに、模擬用地交渉、実践的グループ討議等により用地交渉の基本的な知識と技術を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月17日（水）
至 7月19日（金） 3日間

教 科 目

公共用地交渉概説	2.0
公共用地交渉共通仕様書	2.0
補償額算定の照会	2.0
危機管理	1.5
公共用地交渉の技術（課題説明、グループ討議）	4.0
公共用地交渉の技術（模擬用地交渉）	3.0
グループ討議	3.0
全体討議・質疑応答	2.0
計 19.5 h	

◎用地専門家による講義と実習

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

用地職員のための法律実務

概要（目的等）

用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記の実務」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する職員

募集人数

40名

研修期間

自 8月28日（水）
至 8月30日（金） 3日間

教 科 目

土地・建物と民法	－不動産民法の演習講義－	8.0
公共用地取得に係る税制		3.0
不動産登記の実務		2.0
用地取得の法律実務		3.5
		計 16.5 h
主な講師		
◎弁護士、税理士等の学識者		

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施
平成 25 年度より土地・建物法規実務と統合
平成 27 年度より名称変更（旧 用地関係法規）

◆一 般

不動産鑑定・地価調査

概要（目的等）

不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。

※実地研修では実際に土地価格の算定を行います。

対象職員

土地評価業務担当職員及び地価調査・価格審査担当職員（不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の方のお申し込みはご遠慮下さい）

募集人数

40名

研修期間

自 7月3日（水）
至 7月5日（金） 3日間

教科目

最近の地価動向	1.0
都道府県地価調査・地価公示について	1.5
国土利用計画法の価格審査について	1.0
鑑定評価の概論及び実務	3.0
鑑定評価書の見方	3.5
土地価格比準表の取扱いについて	4.0
実地研修	5.5
比準価格算定表の作成	
成果品発表・講評・質疑応答	

計 19.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 52 年度より実施

7. 河川・ダム部門

◆行 政

ダム管理（管理職）

概要（目的等）

ダム管理を行っている管理職（管理所長、管理支所長等）に対し、ダムの安全管理やシミュレータ装置による実技訓練を通じて、異常洪水時防災操作（ただし書き操作）の手順に関する知識等を修得する。

※ダムシミュレータ装置によるダム操作も体験

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等でダム管理を行っている管理職（管理所長、管理支所長等）
または同程度の能力を有すると認められる者

募集人数

40名

研修期間

自 4月24日（水）
至 4月26日（金） 3日間

教 科 目

ダムについて（総論・心構え）	2.0
危機管理広報のあり方（危機管理とマスコミ対応）	2.0
ダム管理について （全般、維持管理・点検整備を含む）	1.5
機器トラブルの複数の事例や訴訟・判決事例について	1.0
計画規模を超える異常洪水時の対応	1.5
H18年7月洪水・鶴田ダムにおける洪水調節状況	
ダムシミュレータ実技訓練説明（多目的ダム）	1.5
ダムシミュレータ実技訓練 （異常洪水時の防災操作）（ただし書き操作）	2.0
グループ討議	3.5
ダムの安全管理	1.5
質疑応答	1.5
	計 18.0 h

そ の 他

備考

平成18年度より実施

◆一 般

河川構造物設計

概要（目的等）

治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、基本から応用までの幅広い技術に関して、講義と演習及び現地研修により知識と技術を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、河川構造物等の設計業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月1日（月）
至 7月5日（金） 5日間

教 科 目

河川構造物の概要	1.0
河川管理施設の維持管理のあり方	1.0
河川構造物の特徴	2.0
河川構造物の設計の考え方	3.0
基礎工の設計・演習	3.5
擁壁の構造計算手法	3.0
擁壁の設計・演習	3.0
護岸設計の概要	2.0
樋門の設計Ⅰ 演習課題説明	2.5
樋門の設計Ⅱ	1.5
樋門の設計Ⅲ	3.0
樋門の設計Ⅳ	1.0
現地研修	4.0
グループ演習	3.5
課題演習発表・全体討議	3.0

計 37.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和60年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

河川整備計画・事業評価

—実施例を中心に—

概要（目的等）

河川の調査・計画に携わる職員に対し、河川整備計画立案、事業評価等に関する実務的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、河川事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 8月19日（月）
至 8月23日（金） 5日間

教科目

特別講義：今、求められる河川整備と 管理のあり方	2.0
治水計画の考え方と策定事例	4.0
河川整備計画の考え方と策定事例	2.5
最近の河道計画の考え方	2.5
正常流量の考え方と設定事例	1.0
河川環境の考え方及び 多自然川づくりの技術と整備事例	3.0
事例紹介：地方公共団体における 河川整備計画の策定事例	1.5
河川整備計画立案の演習	4.5
政策評価と事業評価の概要	1.5
事例紹介：河川事業評価の事例	1.5
事例紹介：河川整備における市民との パートナーシップ形成の方策と事例	1.0
グループ討議	6.0
課題研究・全体討議・講評	3.0

計 34.0 h

主な講師

◎福岡捷二 中央大学 教授

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 21 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

ダム管理

概要（目的等）

ダム管理業務に適切に対処するため、ダム管理法規、貯水池の管理、安全管理、ダムの水理構造物機能、管理設備、気象情報の利用、水文観測及び流出予測、維持管理、点検整備等、並びにダムシミュレータ装置による操作実技及び現地研修も含めて幅広くダム管理に必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等でダム管理業務に従事する職員

募集人数

40名

研修期間

自 11月11日（月）
至 11月15日（金） 5日間

教科目

ダム管理法規	2.0
ダム管理業務諸規程及びダム操作の 基本並びに維持管理・点検	2.5
特別講話	1.0
機械設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
ダム流域の水文観測及び流出予測	1.5
貯水池の管理（水質）	1.5
ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検	2.5
貯水池の管理（堆砂）	1.5
ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	2.0
電気通信設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
貯水池の管理（地すべり、のり面保護）	1.5
多目的ダムの操作 （ダムシミュレータ操作内容説明）	1.0
多目的ダムの操作実技（ダムシミュレータ操作）	1.5
気象情報とその利活用	2.0
グループ討議	6.5
課題研究発表・全体討議	3.0
現地研修	5.0

計 38.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

ダム操作実技訓練

概要（目的等）

計画規模を超える洪水時に適切に対処できるようにするため、異常洪水時防災操作（ただし書き操作）に入るまでの手続き及び手計算による資料の作成並びにダムシミュレータ装置によるダム操作の経験と事前放流の考え方について修得する。

対象職員

ダム操作に従事する職員

募集人数

各6名 10回 計60名

研修期間

第1回～3回
自 4月3日（水）
至 4月24日（水）
各3日間

第4回～10回
自 12月4日（水）
至 2月14日（金）
各3日間

教 科 目

実技訓練の説明	3.0
実技訓練	14.0
	計 17.0 h

その 他

備考

昭和53年度より実施

◆一 般

“法令に基づく研修”

ダム管理主任技術者研修

概要（目的等）

河川法第50条の規定に基づく管理主任技術者の候補者などを対象に、最近のダムの安全管理に必要な知識（学科）及びダムシミュレータ装置を使用し実践に即したダム操作に関する技術（実技訓練教科）を修得する。※本研修を受講して、学科及び実技訓練教科の双方の修了認定を受けた者には登録研修修了証明書が発行され、管理主任技術者の資格認定の申請に係わる実務経験期間の短縮等を行うことができます。（河川法施行規則第27条の2第2号の規定に基づく国土交通大臣登録研修）

対象職員

ダムまたは河川の管理業務に従事する職員

募集人数

(学 科) 115名 1回
(実 技) 各6名 20回

研修期間

(学 科) 自 4月15日（月）
至 4月19日（金） 5日間
(実 技) 自 5月8日（水）
至 7月26日（金） 各3日間

教 科 目

(学 科)	
ダムの水理構造物の機能の概要と	2.0
維持管理・点検及び堆砂	
ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	3.0
特別講話	1.0
ダム管理法規	3.0
水文観測及び流出予測	3.0
貯水池の管理（水質）	1.0
ダム管理業務諸規程及びダム操作の	3.0
基本並びに維持管理・点検について	
貯水池の管理（地すべり）	2.0
機械設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
電気通信設備の概要と	1.5
維持管理・点検整備について	
危機管理について	2.0
気象情報とその利用	2.0
効果測定	2.0
実技訓練の説明	0.5
グループ学習	1.0
	計 28.5 h
(実技訓練教科)	
実技訓練の説明	3.0
実技訓練	4.0
実技効果測定	10.0
	計 17.0 h

その 他

備考

昭和51年度より実施

◆特 定

“(一財) 水源地環境センター”

ダム管理技士（実技試験）

概要（目的等）

ダムシミュレータ装置を使用した実技試験を実施。

対象職員

（一財）水源地環境センターが行うダム管理技士試験の学科に合格した者

募集人数

各6名 10回 計60名

研修期間

自 10月 2日（水）
至 11月 22日（金）

各 3日間

教科目

実技試験の説明及び操作要領の説明	3.0
実技訓練	4.0
実技試験	10.0
	計 17.0 h

その他

備考

平成元年度より実施
実施主体（一財）水源地環境センター

8. 砂防・海岸部門

◆一 般

砂防等計画設計

—土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策—

概要（目的等）

近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント等において、砂防・地すべり・急傾斜等の調査設計業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 6月3日(月) 5日間
至 6月7日(金)

教 科 目

砂防関係事業の概要 (課題研究説明を含む)	1.5
砂防における新技術・新工法	1.5
地震・火山砂防対策	1.5
砂防行政の方向	1.0
土石流対策に関する調査計画・設計演習	5.5
急傾斜地崩壊対策に関する調査計画・設計演習	4.0
地すべり対策に関する調査計画・設計演習	5.0
砂防計画論と土砂管理	2.5
現地研修	8.0
事例紹介：平成30年度災害関連砂防事業	1.5
課題研究（グループ討議）	4.0
課題研究（全体発表・討議・講評）	2.0

計 38.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和62年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

土砂災害対策

—地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として—

概要（目的等）

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、警戒避難体制の整備などを学ぶと共に、地方公共団体の取り組み事例やグループ討議を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を修得する。

対象職員

地方公共団体及びコンサルタント等において、土砂災害対策事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月18日(水) 3日間
至 9月20日(金)

教 科 目

土砂災害防止法の意義と最新の取り組み	1.5
土砂災害に対する警戒避難体制を強化する	3.5
近年の災害の実態	1.5
急傾斜地危険区域の判定方法の概要について	1.5
土砂災害の発生を予測する	1.5
事例：地方公共団体における要配慮者 利用施設の避難確保計画作成の取り組み	1.5
事例：地方公共団体におけるがけ地防災対策	1.5
事例：土砂災害から 人命を守るための取り組み事例	1.5
課題研究（グループ討議）	5.0
課題研究（全体発表・全体討議）	2.5

計 21.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和58年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

9. 道路部門

◆行 政

道路管理

概要（目的等）

道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。

対象職員

地方公共団体等で道路管理に携わる職員

募集人数

60名

研修期間

自 8月26日(月) 5日間
至 8月30日(金)

教 科 目

特別講話	1.0
道路法制	2.0
道路の設置・管理瑕疵・事例紹介	1.5
道路の占用	2.5
道路の区域管理・兼用工作物	2.0
道路の防災対策	1.5
道路構造物の維持管理	1.5
車両制限令	1.5
道路交通管理	1.5
訴訟手続きと訴訟事例	2.0
－訴訟の特徴と留意事項－	
原因者工事・承認工事	3.0
道路環境対策	1.0
グループ討議（ゼミナール課題討議）	6.0
ゼミナール（質疑応答）	3.5

計 30.5 h

そ の 他

備考

昭和48年度より実施
平成27年度より名称変更（旧 道路管理一般）

◆一 般

道路整備施策

概要（目的等）

道路事業に関する国の最新施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。

対象職員

道路事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 6月5日(水) 3日間
至 6月7日(金)

教 科 目

道路を賢く使う取組について	1.5
地方道の整備について	1.5
－交付金制度の概要を中心に－	
道路の事業評価と道路行政マネジメント	1.5
道路構造基準について	1.5
サプライ・チェーンと道路交通施策	1.5
安全・安心な道路空間の創出	2.0
－通学路対策・自転車道・無電柱化の推進等－	
道路の老朽化対策	1.5
道路とまちづくり	2.5
高速道路に関する制度について	1.0
「道の駅」による地域活性化の推進	1.0
グループ研究（課題討議）	5.0
グループ研究発表・講評	1.5

計 22.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成12年度より実施
平成26年度より名称変更（旧 道路総合）

◆一 般

道路計画・設計

ー計画論から設計演習までー

概要（目的等）

道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点計画設計に関する基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント等において、道路の調査・計画及び設計に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 11月11日（月）
至 11月15日（金） 5日間

教科目

道路計画と設計のあり方 ー地域のモビリティデザインを考えるー	1.5
道路計画・調査	1.0
道路計画と渋滞対策	1.5
道路の事業評価及び交通需要予測・費用便益分析	2.0
道路構造基準	2.0
環境影響評価	1.0
道路インフラの老朽化対策	1.0
安全・安心な道路空間の創出 ー通学路対策・自転車道・無電柱化の推進等ー	2.0
道路協議	1.0
地方道の整備について	1.5
交差点の計画設計 (演習) 交差点の計画設計	2.0 5.0
道路計画設計 (演習) 路線計画	1.5 6.5
(演習) 路線選定評価	3.5
グループ演習発表・講評	1.5

計 34.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 28 年度より名称変更（旧 道路計画）

◆一 般

市町村道

概要（目的等）

市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。

対象職員

地方公共団体及びコンサルタント等において、市町村道の整備に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 10月8日（火）
至 10月11日（金） 4日間

教科目

最近の道路行政の話題	1.0
道路の老朽化対策	1.5
品質確保をめぐる最近の動向	1.5
みちを生かしたまちづくり	1.5
道路関係予算概要等	1.5
市町村道補助事務と関連法規	1.5
道路の適正な管理	1.0
市町村道の道路設計	3.0
市町村における交通安全の取り組み	1.5
合意形成の考え方と手法	1.5
道路の占用	1.5
現地研修	2.0
地域づくり・道づくり	1.5
グループ討議	3.5
グループ討議発表・講評	2.0

計 26.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 57 年度より実施

◆一 般

交通安全事業（市町村道）

概要（目的等）

市町村道における交通安全事業（生活道路や通学路などの安全諸対策）について、講義、事例紹介、グループ討議等を通じて専門的な知識を修得する。

対象職員

地方公共団体及びコンサルタント等において、市町村道の整備に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月2日（火）
至 7月5日（金） 4日間

教科目

道路行政に関する最近の話題	2.0
交通安全施策の概要、事業制度等	
生活道路における事故対策	2.0
安全で快適な道路環境創出について （自転車、無電柱化、バリアフリー等施策）	2.5
踏切の安全対策	1.0
防護柵設置基準の解説、 道路標識及び区画線の解説 等	1.0
自治体事例紹介（道路交通安全対策の取組）	3.0
交通規制と交通安全対策	1.5
効果的な事故対策立案に向けた 事故分析結果の紹介	1.0
面的交通安全対策の計画設計実務	2.0
グループ課題討議	9.0

計 25.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 19 年度より実施

◆一 般

舗装技術

概要（目的等）

道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。

※最新の技術を中心に広く舗装に関する知識を深める。

対象職員

道路建設工事等に携わる技術職員

募集人数

60名

研修期間

自 5月8日（水）
至 5月10日（金） 3日間

教科目

舗装を取り巻く最近の動向	2.0
道路舗装に関する発注者（道路管理者）の 取り組みについて	1.0
舗装の品質試験の方法と性能評価法	2.0
アスファルト舗装の構造設計	1.5
コンクリート舗装への期待	2.0
環境舗装	2.0
ICT 舗装技術	2.0
舗装の再生技術	2.0
舗装点検	1.5
道路舗装におけるマネジメントシステム	1.5
道路舗装の維持・修繕	2.0

計 19.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 14 年度より実施
後援（一社）日本道路建設業協会

◆一 般

道路設計演習

概要（目的等）

道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習を中心に、道路事業を担う技術職員として必要な実務的知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント等において、道路事業に携わり、道路計画・設計業務の経験を有する職員

募集人数

60名

研修期間

自 7月16日（火）
至 7月19日（金） 4日間

教科目

道路の計画・設計の現状と今後の展望 －道路の性能と機能－	1.0
道路計画の要点	1.0
道路の計画・設計演習	
①計画条件の設定・道路線形の設定	1.0
②道路計画及び設計演習	4.0
③道路計画及び設計演習・比較案の評価	5.0
④グループ別計画案の発表	2.5
⑤演習結果の評価・総括	0.5
交差点計画・設計の基本	1.5
交差点計画・設計の基準	
①交差点内幾何構造の適用	1.0
②交通処理の設定	1.5
交差点計画の演習	
①交差点計画の演習	1.5
②交通処理の演算	3.0
③交差点設計の演習	4.0

計 27.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆一 般

道路構造物設計演習

概要（目的等）

道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識について演習を通じて修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び建設会社、コンサルタント等において、道路事業に携わる職員

募集人数

60名

研修期間

自 8月21日（水）
至 8月23日（金） 3日間

教科目

道路構造物概要	0.5
ICT 技術の活用	1.5
擁壁の設計	2.5
擁壁の設計演習	3.0
ボックスカルバートの設計	2.5
ボックスカルバートの設計演習	3.0
仮設構造物の設計	2.5
土留め支保工の設計演習	3.0

計 18.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆特 定

道路技術専門

概要（目的等）

（一社）日本道路建設業協会会員を対象として、施工技術の向上を図るため、材料、施工等舗装に関する専門的な高度の知識を付与する。

対象職員

道路建設工事に従事する技術職員で、
大学卒：3年以上
短期大学、高等専門学校、専門学校卒：5年以上
高等学校卒：7年以上
の実務経験を有する者

募集人数

60名

研修期間

自 6月10日（月）
至 6月14日（金） 5日間

教科目

特別講話－道路舗装の現状と今後の課題－	1.0
アスファルト舗装の施工管理と諸問題	3.0
アスファルト舗装の施工技術	3.0
アスファルト材料ならびに混合物の物性	3.5
視聴覚（ビデオ講座）研修	1.0
セメントコンクリート舗装の配合と施工	3.0
舗装の情報化施工について	3.0
現地研修	2.5
道路舗装の維持・修繕	3.0
テクニカルディスカッション	8.0
計 31.0 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 49 年度より実施
共催（一社）日本道路建設業協会

10. 橋梁部門

◆行 政

道路管理者のための橋梁維持補修

概要（目的等）

地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。

対象職員

地方公共団体において、道路管理等に携わる職員

募集人数

70名

研修期間

自 10月2日（水）
至 10月4日（金） 3日間

教 科 目

調査及び補修・補強	3.0
支承部、伸縮装置の維持管理	1.5
鋼橋の維持補修	3.0
コンクリート橋の維持管理	3.0
床版の維持補修	1.5
既設橋の耐震設計の基本	3.0
基礎の洗掘	1.0
計 16.0 h	

その 他

備考

平成 26 年度より実施
平成 28 年度より道路構造物の維持管理・補修、橋梁維持補修、道路橋点検フィールド実習と統合

◆一 般

橋梁設計

概要（目的等）

橋梁の基礎部及び下部構造からコンクリート橋並びに鋼橋まで、橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する総合的な知識を修得する。

対象職員

橋梁に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 9月5日（木）
至 9月13日（金） 9日間

教 科 目

構造力学概論	3.0
－橋梁設計で必要となる構造力学の基礎－	
耐震設計概論	4.0
基礎工概論	3.5
仮設構造物の設計 －橋梁基礎の仮設計算－	4.0
直接基礎・ケーソン設計のポイント	4.5
杭基礎設計のポイント	4.0
橋台・橋脚設計のポイント	7.0
コンクリート橋設計のポイント	3.5
コンクリート橋設計演習	4.0
鋼橋設計のポイント	3.0
鋼橋設計演習	4.0
鋼橋塗装・防食設計	3.0
計 47.5 h	

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施

◆一 般

鋼橋設計・施工

－基本技術から維持補修まで－

概要（目的等）

鋼橋の設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。

※（一社）日本橋梁建設協会のエキスパートによる実務的な講義内容

※最近注目されている鋼橋の維持補修について、具体的な事例を交えながらその対策等について重点的に学べる内容

対象職員

橋梁の計画・設計・製作・架設・維持補修に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 1月22日（水）
至 1月24日（金） 3日間

教科目

鋼橋の利点、特長について ・鋼橋へのアプローチ ・鋼橋の魅力	1.0
鋼道路橋の計画について	1.0
鋼橋の設計・計画のポイント ・施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点	2.0
鋼橋の製作	1.5
鋼橋の架設	1.5
鋼橋製作の積算	2.0
鋼橋架設の積算	2.0
鋼橋の防食	2.0
耐候性鋼橋梁	1.5
鋼橋の床版	1.5
鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点	1.5
震災時における補修・補強事例 －応急対応から本復旧まで－	1.5

計 19.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 10 年度より実施
共催（一社）日本橋梁建設協会

◆一 般

PC 橋の設計・施工

概要（目的等）

設計・施工から積算まで、PC 橋に関する基本的知識・技術を修得する。

対象職員

橋梁工事等に携わる職員（PC 橋に関する実務経験の浅い職員）

募集人数

40名

研修期間

自 7月10日（水）
至 7月12日（金） 3日間

教科目

特別講話	0.5
PC 構造の概要及び分類と特長	1.0
道路橋示方書 －共通編・コンクリート編における PC 橋の設計の基本－	4.0
PC 橋の生産性の向上技術（1） プレキャスト技術の活用（基礎編）	2.0
PC 橋の生産性の向上技術（2） プレキャスト技術の活用（応用編）	1.5
PC 橋の架設・施工、その留意点	3.5
PC 橋工事の積算	3.0
	計 15.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成元年度より実施
平成 29 年度より名称変更（旧 PC 橋技術）
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般

PC 橋の維持管理

概要（目的等）

点検・調査、診断から補修・補強工法及び積算まで、PC 橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。

対象職員

橋梁計画・設計・工事等に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 12 月 4 日（水）
至 12 月 6 日（金） 3 日間

教科目

特別講話	1.0
PC 橋の維持保全の基本	4.0
PC 橋の補修・補強工事の積算	1.5
橋梁点検の基礎	2.0
橋梁点検のポイント	1.0
点検検査の実習	2.0
PC 橋の診断から補修・補強	2.0
PC 橋の補修・補強工法と事例	3.0

計 16.5 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 25 年度より実施
平成 29 年度より名称変更(旧 PC 橋の計画及び維持管理)
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

11. 都市部門

◆行政

開発許可 I・II

—開発許可事務の基礎—

概要（目的等）

開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。

対象職員

地方公共団体の開発許可に携わる職員で実務経験が浅い者

募集人数

各 80 名

研修期間

I 自 6月25日(火) 至 6月28日(金) 4日間
II 自 10月15日(火) 至 10月18日(金) 4日間

教科目

都市計画と土地利用関係制度	2.0
開発許可制度	2.5
宅地造成等規制法	1.5
開発許可に伴う技術基準	2.0
建築基準法 - 集団規定 -	1.5
行政手続法	2.0
宅地造成に伴う擁壁等の技術的な チェックのポイント	2.5
事例紹介（民間開発）	2.0
課題演習・グループ討議	4.5
課題発表	3.0

計 23.5 h

主な講師

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者

その他

備考

昭和 62 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施

◆行政

開発許可専門

—的確な許可・指導—

概要（目的等）

開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う課題の基準、審査の実務に関して講義・討議を通じ、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識を修得する。

対象職員

地方公共団体の開発許可に携わる職員で実務経験が概ね2年以上ある者

募集人数

60 名

研修期間

自 11月20日(水) 至 11月22日(金) 3日間

教科目

開発許可制度を取り巻く社会情勢の 変化と今後の課題等について	1.5
開発許可申請の実務	2.0
開発許可に関する判例事例と関連する法律	2.5
土地利用計画制度の枠組みの下での 開発許可制度論	3.0
開発許可制度による計画的な施設誘導と 環境保全のあり方	2.0
グループ討議（討議課題選定）	1.0
グループ討議	2.0
全体討議（発表・質疑応答）	4.0

計 18.0 h

主な講師

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者、
学識者

その他

備考

平成 21 年度より実施

◆一 般

都市計画 I・II

概要（目的等）

都市計画に関する法令、制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介、都市計画手法を活用した都市整備に関するグループでの討議などを通じて、基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。

対象職員

都市計画業務に携わる、または関心のある職員

募集人数

各 50 名

研修期間

I 自 5月13日(月) 至 5月17日(金) 5日間
II 自 11月25日(月) 至 11月29日(金) 5日間

教 科 目

都市計画法及び都市計画の最近の動向	2.0
土地利用計画・地区計画	1.5
建築基準法	1.5
都市施設計画	1.5
都市の緑化	1.5
市街地整備	1.5
都市計画と住民参加	2.0
都市計画と環境	1.5
コンパクトシティとまち育て	2.0
地方都市のまちづくり	2.0
都市防災	1.5
都市計画事例	3.0
課題演習・ゼミナール	15.0

計 36.5 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

都市再開発

概要（目的等）

都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。

対象職員

都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある職員

募集人数

40 名

研修期間

自 6月11日(火) 至 6月14日(金) 4日間

教 科 目

再開発事業概論	1.5
都市再開発法と関連税制	2.0
再開発事業に対する助成制度	2.5
講話（組合再開発事業の推進）	1.5
地方都市における再開発事業	2.0
再開発事業の実施と留意点	3.5
再開発事業の運営管理	2.0
権利変換計画の策定（演習）	4.0
現地研修	3.0
課題討議	4.5
全体討議	1.5

計 28.0 h

その 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 61 年度より実施

◆一 般

区画整理

概要（目的等）

土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。

対象職員

区画整理に関する業務に携わる、または関心のある職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月22日（月）
至 7月26日（金） 5日間

教科目

土地区画整理事業による総合的なまちづくり	2.5
土地区画整理法	3.5
区画整理計画と事業計画	1.0
区画整理事業の流れと今日的課題	1.5
合意形成	1.5
沿道型区画整理	2.0
事例紹介 ー民間による区画整理ー	2.0
換地制度	2.0
土地評価・換地設計のチェックポイント （演習含む）	6.0
仮換地指定、換地計画、換地処分、登記、清算	3.0
建物の移転と補償	3.0
事例紹介（公共団体施行等）	1.5
グループ討議 発表・講評	3.5
計 33.0 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 19 年度より実施

◆一 般

“法令に基づく講習” 宅地造成技術講習

概要（目的等）

都市計画法第 31 条及び宅地造成等規制法第 9 条第 2 項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。

※本講習の修了者は、宅地造成等について 10 年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。
（都市計画法施行規則第 19 条の規定に基づく国土交通大臣登録講習）

対象職員

宅地造成及び宅地開発事業に携わる者

募集人数

110名

研修期間

自 7月8日（月）
至 7月12日（金） 5日間

教科目

宅地開発の計画	3.0
都市計画法	2.5
宅地造成等規制法	1.5
開発許可・宅造許可申請の実務	2.0
宅地開発と道路	1.5
宅地造成における地盤調査	2.0
宅地造成における軟弱地盤対策及び地盤の液化化	2.5
宅地造成と地盤工学	2.0
宅地造成におけるのり面及び擁壁の設計	3.0
宅地造成における施工計画と整地工事	3.0
宅地開発と環境アセスメント	1.5
宅地開発における雨水流出抑制対策	4.0
宅地開発と下水道	2.5
宅地災害と宅地防災対策	2.0
宅地開発と都市計画	1.0
考査	2.0
計 36.0 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 17 年度より実施

◆一 般

街路

概要（目的等）

街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。

対象職員

街路事業に携わる、または関心のある職員

募集人数

40名

研修期間

自 5月28日（火）
至 5月31日（金） 4日間

教科目

・特別講義 ー街路と道路ー	1.5
・講話 ー集約型都市と街路ー	1.5
・街路事業総論	2.0
・新たな街路事業の展開	1.5
・都市施設計画	1.5
・街路と市街地の一体的整備	1.5
・事例紹介1 ー福祉・健康・医療のまちづくりと 遅い交通の再生ー	1.5
・事例紹介2 ー都市計画道路網の見直しー	1.5
課題演習	8.0
課題演習発表・討議	2.0
現地研修	5.0
計 27.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和51年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

交通まちづくり

概要（目的等）

都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフトな施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義及び具体の施策事例の紹介などを通じて、まちづくりに必要な知識を修得する。

対象職員

都市交通計画、都市交通施設整備に携わる、または関心のある職員

募集人数

40名

研修期間

自 11月5日（火）
至 11月8日（金） 4日間

教科目

講話 ー基礎から考える交通まちづくりー	2.0
交通結節点計画	2.0
都市交通調査・計画	1.0
立地適正化計画制度による コンパクトなまちづくり	1.0
地域公共交通網形成計画	1.0
事例紹介1 駐車場・カーシェアリング	1.5
事例紹介2 公共交通サービス（路面電車）	1.5
事例紹介3 公共交通サービス（バス）	1.5
事例紹介4 } 地方公共団体における公共交通とまちづくり	1.5
事例紹介5 }	1.5
現地研修	4.5
都市交通と街路事業	1.0
講話 ーこれからの都市と街路ー	1.0
グループ討議	1.5
国土交通省及び地方公共団体担当者との 意見交換会	3.0
計 25.5 h	

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和51年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

公園・都市緑化

概要（目的等）

都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義や遊具等の安全点検実習、現地研修等を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。

対象職員

公園・都市緑化事業または環境保全事業に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月2日(月) 5日間
至 9月6日(金)

教科目

公園・緑地行政をめぐる最近の動向	1.5
緑地保全・緑化推進に関する制度	1.5
時流と次代を見ずえた公園・都市緑化のあり方再考	2.0
都市公園制度	1.5
都市公園の管理	1.0
防災公園システム・防災施設	1.5
都市緑化の植栽・基盤・管理	2.0
公園設計とユニバーサルデザイン	1.5
市民協働による公園管理	1.5
事例紹介 ー公園再整備ー	1.5
都市公園における指定管理の実際	1.5
都市公園における遊具等の安全点検の実際	1.5
現地実習（遊具等の安全点検）	2.0
現地研修（2ヶ所）	5.0
グループ討議・発表・講評	7.5

計 33.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施

◆一 般

下水道

ーストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理ー

概要（目的等）

管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。

対象職員

下水道の管路整備・管理等の業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月24日(火) 4日間
至 9月27日(金)

教科目

特別講話（下水道事業の最近の話題）	1.0
下水道ストックマネジメントの実践	1.5
下水道管路の維持管理	2.0
下水道ストックマネジメント計画	2.5
総合地震対策計画（管路施設）	1.5
事例紹介 1	1.5
ー防災・減災対策と今後の事業の方向性ー	
事例紹介 2	1.5
ー SM 計画策定支援の取り組みと策定例の紹介ー	
積算実務（管きよ内調査工の積算演習）	2.0
管路更生工法の設計演習	3.5
（自立管、複合管、二層構造管）	
管路施設の更生工法	2.0
グループ討議	4.0
全体討議・質疑応答	2.0

計 25.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 26 年度より下水道（管路）管理と統合

◆一 般

景観まちづくり

概要（目的等）

景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的な知識を修得し、事例紹介やワークショップを通じて、実践的な知識を修得する。

対象職員

景観形成に関する業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 7月22日（月）
至 7月26日（金） 5日間

教科目

特別講話	2.0
景観行政	1.5
景観と政策法務	1.5
建築と景観	1.5
文化的景観	1.5
土木景観	2.0
都市空間創造の実践	1.5
歴史まちづくり	1.5
歴史的建造物等の保存と制度	2.0
色彩計画	1.5
色彩計画（ワークショップ）	2.5
屋外広告物（ワークショップ）	5.0
事例紹介（景観形成への取り組み）	2.0
現地研修	4.5
課題演習（グループ討議）	4.5

計 35.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 16 年度より実施

◆一 般

住民参加によるまちづくり

—地域との連携によるまちづくり—

概要（目的等）

住民参加によるまちづくりの先進的な事例紹介やファシリテートに関するワークショップなどを通じて、地域住民の参加によるまちづくり計画策定などを進めるうえで必要となる知識を修得する。

対象職員

住民参加による地域整備業務に携わる、または関心のある職員

募集人数

40名

研修期間

自 1月21日（火）
至 1月24日（金） 4日間

教科目

特別講話（「自治の器」と住民参加のまちづくり）	2.5
参加・参画・協働・共創の地域づくりと その進め方	2.0
行政と住民との小さな協働から始まるまちづくり	1.5
事例紹介 1「街の魅力ってなんだろう」	2.0
事例紹介 2「住民主体のまちづくり」	2.0
事例紹介 3「住民の視点と行政の視点」	1.5
住民参加のプログラムデザイン（実習を含む）	7.0
課題演習 （グループ討議・ワークショップ企画書づくり） 「住民参加による地域まちづくりを考える」	6.5
課題演習（発表・討議）	3.0

計 28.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 17 年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

コンパクトシティ

概要（目的等）

改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。

対象職員

地方公共団体、民間企業等において都市計画業務に携わる職員、または関心のある職員

募集人数

70名

研修期間

自 4月23日（火）
至 4月26日（金） 4日間

教科目

講話（今後の都市政策の方向性）	1.0
コンパクトシティ論	1.5
人口減少時代の都市計画	1.5
立地適正化計画制度	2.0
地域公共交通	1.0
地方再生コンパクトシティの取り組み	1.0
健康・医療・福祉のまちづくり	1.0
都市のスポンジ化対策の推進	1.0
持続可能な都市経営とみどり	1.0
開発許可制度について	1.0
都市構造の分析評価・スマートプランニング	1.5
公共施設の再編	1.0
空き家対策の推進	1.0
官民連携まちづくり	1.0
地域包括ケア	1.5
事例紹介（2例）	2.0
グループ討議	8.0

計 28.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 27 年度より実施

12. 建築部門

◆行 政

建築基準法（建築物の監視）

概要（目的等）

建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。

対象職員

建築指導行政を担当する職員

募集人数

80名

研修期間

自 6月10日（月）
至 6月14日（金） 5日間

教科目

建築行政の最近の動向	2.0
違反建築物の是正指導と措置事例	2.0
最近の違反建築物対策の動向（課題研究説明を含む）	1.5
行政代執行概論	3.0
建築確認に係る行政事件	2.0
不動産関係事犯の概況と捜査手続き	1.5
行政事件訴訟法	3.0
違反建築物対策	2.5
建築行政訴訟と不服審査	2.0
老朽危険家屋対策	2.0
中間検査の役割・現状	2.0
一違反对策の観点から	2.0
違反是正指導の実務	2.0
課題討議等	6.0
課題研究（発表・討議）	3.0
計 34.5 h	

その他

備考

昭和45年度より実施

◆行 政

公共建築工事積算

概要（目的等）

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験1年～2年未満程度）

募集人数

80名

研修期間

自 10月7日（月）
至 10月11日（金） 5日間

教科目

公共建築工事の積算における最近の動向について	1.0
積算の基準類について	1.5
チェックマニュアルについて	
見積依頼について	
建築数量積算基準＜解説と演習＞	
直接仮設・共通仮設	2.0
建具工事・土工・地業	3.0
躯体全般	2.5
基礎躯体	1.5
基礎梁・土間床版・柱	3.0
大梁・小梁・壁	2.0
床版・パラペット・階段・集計表	2.0
仕上総則・外部仕上	3.0
間仕切・内部仕上1	2.5
内部仕上2・集計表	1.5
内訳書作成	2.5
内訳書チェック	
値入の考え	
改修工事積算について	1.0
計 29.0 h	

その他

備考

昭和51年度より実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所
後援（公社）日本建築積算協会

◆行 政

公共建築設備工事積算（電気）

概要（目的等）

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算（電気）の実践力を養う。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築設備（電気）の積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験 1 年～ 2 年未満程度）

募集人数

70 名

研修期間

自 11 月 6 日（水）
至 11 月 8 日（金） 3 日間

教 科 目

公共建築工事積算基準と最近の動向について	1.5
電気設備工事積算と演習課題について	4.0
電気設備工事積算（数量調書作成：演習及び解説）	3.0
電気設備工事積算（単価作成：演習及び解説）	4.0
電気設備工事積算（内訳書作成：演習及び解説）	3.0
電気設備工事積算（演習総括）	2.0
計 17.5 h	

その 他

備考

平成 2 年度より実施
公共建築設備工事積算（機械）と隔年実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所

◆行 政

建築物の環境・省エネルギー

—建築物省エネ法に基づく適合義務や届出等の規制措置の施行を受けて—

概要（目的等）

地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を普及・推進するとともに、BCP（業務継続計画）など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築の営繕業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 23 日（水）
至 10 月 25 日（金） 3 日間

教 科 目

概論－建築と環境について－	1.5
建築物省エネ法について	1.5
エネルギー自立型建築（ZEB）	2.0
建築物におけるエネルギー消費量の推計について	1.0
AI BEMS（AI 技術活用によるビル・エネルギー管理システム）	1.0
ライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM）とコミッショニング	1.5
CASBEE による環境性能評価について	1.5
基調講演 スマートウェルネスオフィス	1.0
受講者による意見交換会	4.0
現地研修	2.0
計 17.0 h	

その 他

備考

平成 16 年度より実施
平成 27 年度より名称変更（旧 建築環境）
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

建築工事監理 I・II

—公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイント—

概要（目的等）

公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等において、監督業務や建築工事監理に携わる経験の浅い職員

募集人数

各 70 名

研修期間

I 自 6月17日(月) 至 6月21日(金) 5日間
II 自 9月30日(月) 至 10月4日(金) 5日間

教 科 目

公共建築工事の完成検査等	2.0
建築工事監理総説	4.5
仮設計画	3.0
建築工事の工程管理	3.0
公共建築工事標準仕様書	4.0
公共建築改修工事標準仕様書	
公共建築木造工事標準仕様書	
施工図のチェック（演習を含む）	3.0
鉄骨工事の要点	3.0
官庁施設の設計業務等積算基準	2.0
鉄筋コンクリート（RC造）工事の要点	4.0
公共工事と国の会計検査	2.0

計 30.5 h

その他

備考

昭和 58 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

建築設備（機械）改修

概要（目的等）

設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題討議及び質疑応答により機械設備改修に必要な基本的知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人において機械設備改修に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 7月31日(水) 3日間
至 8月2日(金)

教 科 目

機械設備改修	2.5
建築設備診断	2.0
事例紹介 1（学校施設）	1.5
事例紹介 2（住宅施設等）	1.5
設備設計演習	7.0
現地研修	2.0
課題発表	2.0

計 18.5 h

その他

備考

平成 30 年度より実施

◆行 政

建築設備工事監理

概要（目的等）

機械設備、電気設備の設計・施工・監理等に必要
基本的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等において建築関
係の業務に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 5月28日（火）
至 5月31日（金） 4日間

教 科 目

工事監理	2.0
電気設備	3.0
機械設備	3.0
設備施工	3.0
施設管理の取り組み	1.5
現地研修	2.0
事例紹介1	1.5
事例紹介2	1.5
BIMによる施工管理	1.5
セミナー	2.0
	計 21.0 h

そ の 他

備考

平成 27 年度より実施

◆一 般

建築設計

概要（目的等）

建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近
の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、
必要な基礎的知識を修得する。

対象職員

建築設計業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 11月11日（月）
至 11月15日（金） 5日間

教 科 目

都市における公共建築の役割	1.5
公共建築と地域連携	1.5
建築基準法をめぐる最近の話題	2.0
BIM とその最新の動向	1.5
公共建築における木造活用について	1.5
プロジェクト管理と企画書・ 企画書対応確認書の作成	1.0
設計の品質確保について (設計者選定・成績評定)	1.5
グループ演習	5.0
(企画書・技術提案を求めるテーマ作成)	
建築構造設計（耐震補強を含む）	3.0
建築物の設計における環境への配慮	1.5
個人演習（課題説明を含む）	2.0
個人演習（設計図書作成作業）	8.0
個人演習（発表・講評）	4.0

計 34.0 h

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築 RC 構造

概要（目的等）

構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築 RC 構造に関する専門的に必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築構造計算業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

60 名

研修期間

自 8 月 19 日（月）
至 8 月 23 日（金） 5 日間

教 科 目

官庁管轄における構造関係基準の体系	1.0
構造力学	3.5
構造計画	3.0
仕様と設計実務における留意点	2.0
RC 構造演習	28.5
・ 一般事項	
・ 準備計算	
・ 二次部材の設計	
・ 応力計算	
・ 主架構の断面算定	
・ 基礎の設計	
・ 二次設計	

計 38.0 h

その他

備考

昭和 48 年度より実施
建築 S 構造と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

木造建築物の設計・施工のポイント

－公共建築物等における木材利用の促進－

概要（目的等）

木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 19 日（火）
至 11 月 21 日（木） 3 日間

教 科 目

公共建築物等における木材利用の促進について	1.5
木の特性と木質材料	2.5
木造建築物の耐久性とメンテナンス	2.5
集成材工法の設計・施工のポイント	1.5
事例紹介 －地方公共団体の取り組み－	1.5
木造建築物の設計事例	2.0
設計等の留意点 －設計・防耐火性能－	3.0
設計等の留意点 －構造・耐震－	3.0
全体討議	2.0

計 19.5 h

その他

備考

平成 24 年度より実施

◆一 般

建築リニューアル

—時代に合った機能と耐震を考慮した改修・再生—

概要（目的等）

時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 9月25日（水）
至 9月27日（金） 3日間

教科目

リニューアル計画	2.0
建築基準法	2.0
リファイニング建築について	2.0
自治体の取組事例	1.5
既存建築物の点検と改修計画	1.5
耐震改修技術	3.0
ファシリティマネジメントの推進	1.5
既存建築物の改修・再生活用技術	1.5
現地研修	1.5
計 16.5 h	

その他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

建築設備（電気）

概要（目的等）

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント会社・設計会社において電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い職員

募集人数

60名

研修期間

自 12月2日（月）
至 12月6日（金） 5日間

教科目

特別講話	0.5
電気設備計画	2.5
電気設備設計・演習	
（Ⅰ）電灯・動力	7.0
（Ⅱ）受変電・発電	6.5
（Ⅲ）通信	6.5
機械設備概論	2.0
建築工事概論	2.0
建築設備（電気）の保全について	1.5
建築設備と環境問題	1.0
電気設備関係法規	1.5
建築基準法・消防法	1.0
労働安全衛生法	1.5
工事監理・検査	1.5
計 35.0 h	

その他

備考

昭和 52 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築設備（空調）

概要（目的等）

建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築設備の計画・設計等の業務に携わる職員

募集人数

60名

研修期間

自 10月28日（月）
至 11月1日（金） 5日間

教科目

特別講話	1.0
建築設備計画法	3.0
設備関係法規	1.5
空調設備原論	3.0
電気設備概論	1.5
建築工事概論	1.5
建築設備（空調）の保全及び事例紹介	1.5
建築物省エネ法について	1.5
空調設備の設計法と演習	
（Ⅰ）熱負荷計算	4.5
（Ⅱ）空調機器の算定	4.5
（Ⅲ）ダクト等の算定	4.5
ライフサイクルエネルギーマネジメント手法 （LCEM ツール）の演習	3.0
空調設備の監視と制御	1.5
空調新技術	1.5
計 34.0 h	

その他

備考

昭和48年度より実施
建築設備（衛生）と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築施工マネジメント

—公共建築工事に携わる技術者として知っておきたい知識—

概要（目的等）

公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や知識について学び、工事監理、安全管理などのポイントや「改正品確法」を始めとする関係法令、トラブルを未然に防ぐための公共建築工事発注者の法的リスクなど関連する知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 4月24日（水）
至 4月26日（金） 3日間

教科目

建設業法	2.5
工事監理のポイント	3.0
—施工計画図、施工図のチェック、検査—	
課題演習説明	0.5
建築マネジメント	
—監理・監督として知っておきたい事項—	
安全管理 —安全対策のポイント—	2.0
公共建築工事発注者の法的リスク	2.0
—トラブルを防ぐ—	
「品確法」・「入契法」のポイント	1.0
公共建築工事における施工品質の確保	1.0
環境管理 —環境対策のポイント—	1.5
課題演習発表・講評	3.0
計 16.5 h	

その他

備考

平成23年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築工事のポイント

概要（目的等）

建築工事における施工計画、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、講義及び現地研修により、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業において建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40名

研修期間

自 6月25日（火）
至 6月28日（金） 4日間

教 科 目

施工管理	2.5
基礎・地下工事	2.0
コンクリート工事	1.5
建築構造	3.5
設備施工	3.0
BIM	1.5
建築改修	1.5
工事監理	2.0
ゼミナール（課題発表）	2.0
現地研修	2.0
計 21.5 h	

そ の 他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

建築物の維持・保全

概要（目的等）

公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の討議を行い、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる職員

募集人数

50名

研修期間

自 1月14日（火）
至 1月17日（金） 4日間

教 科 目

建築保全概論（公共建築の保全のあり方）	1.5
ファシリティマネジメント（FM）の 考え方と事例	1.5
ストック建築物の利活用 －調査・診断からリニューアルへ－	1.5
中長期保全計画について（演習説明・討議）	2.5
公共施設等の再編と長寿命化	1.5
LCCの考え方と維持保全について	2.0
公共施設マネジメントにおける具体的な 個別施設計画の作成に向けて	3.5
公共施設の維持・保全に向けた府中市の取り組み	1.5
保全業務のあり方 －民間賃貸ビル保全の考え方－	1.5
建築保全業務の仕様書と積算	2.5
中長期保全計画について （グループ討議発表・講評）	3.0

計 22.5 h

そ の 他

備考

昭和 58 年度より実施
共催（一財）建築保全センター

◆一 般

建築確認実務 I・II

概要（目的等）

建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、建築確認において問題となる事例の討議を通じ、実務能力の向上を図る。

対象職員

特定行政庁、指定確認検査機関等の職員で、建築基準適合の確認（主に意匠関係）に関する業務におおむね2年以上従事している職員（建築基準適合判定資格の有無は、特に必要としない）

募集人数

各70名

研修期間

I 自 5月7日（火）至 5月10日（金） 4日間
II 自 9月10日（火）至 9月13日（金） 4日間

教科目

建築確認の流れとポイント	1.5
建築確認 集団規定	2.0
建築確認 単体規定	3.0
グループ討議の説明とグループ討議 I	2.0
グループ討議 II（自習）	1.0
建築確認 設備	2.0
建築物の検査	1.0
消防法	1.5
建築確認関係法令	2.5
建築確認検査処分と違法性	1.5
グループ討議 III	2.0
グループ討議 IV（自習）	1.0
課題研究	2.5

計 23.5 h

その他

備考

平成 22 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施
共催（一財）建築行政情報センター

◆一 般

女性技術者による建築計画

概要（目的等）

建築関係に従事する女性技術者を対象に、実践力・表現力、女性ならではの感性を備えた創造性豊かな企画設計について学び、課題討議で建築計画（企画・設計）を作成する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築関係の業務に携わる女性技術者

募集人数

40名

研修期間

自 7月3日（水）
至 7月5日（金） 3日間

教科目

意匠設計	2.0
建築構造	1.5
機械設備	1.5
電気設備	1.5
施工図	2.0
現地研修	2.0
課題演習	5.5
課題発表	2.0

計 18.0 h

その他

備考

平成 28 年度より実施

◆一 般

BIM

－ BIM による設計・施工の見える化技術の利活用－

概要（目的等）

BIM モデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。

対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 19 日（木）
至 9 月 20 日（金） 2 日間

教 科 目

国の BIM の活用	1.5
BIM マネジメント概要	1.5
BIM による建築設計	1.5
BIM による建築施工	1.5
Viewer によるシミュレーション	3.5
BIM の今後の展望とまとめ（質疑応答）	1.5

計 11.0 h

その他

備考

平成 29 年度より実施

13. 住宅部門

◆一 般

空き家対策

概要（目的等）

深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

対象職員

地方公共団体と民間企業において住宅整備及び関連する業務に携わる職員

募集人数

70名

研修期間

自 7月31日（水）
至 8月2日（金） 3日間

教科目

空家対策特措法の概要 - 空き家の現状と対策 -	
空家対策のための制度の概要 (除却及び活用の補助金制度等)	2.5
空家対策特措法の実施における法的論点	3.0
空き家の適正管理、利活用における NPO の役割	1.5
事例紹介（地方公共団体）	3.0
課題演習（グループ討議）	4.0
課題演習（発表・講評）	3.0

計 17.0 h

その他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施

2019年度（平成31年度）研修日程表

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30										
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火										
115名・5日 ダム管理主任技術者(学科)																			建築施工 40名・3日 マネジメント										40名・3日 ダム管理(管理職)								70名・4日 コンパクトシティ		
A-1 6名・3日 ダム操作実技訓練					A-2 6名・3日 ダム操作実技訓練					A-3 6名・3日 ダム操作実技訓練																													

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金				
60名・3日 舗装技術										若手建設技術者のための 60名・3日 施工技術の基礎										40名・3日 官民連携(PPP/PFI)														
用地基礎										40名・11日										40名・3日														
70名・4日 建築確認実務I										40名・3日 地質調査										40名・3日 地域の浸水対策						40名・4日 街路								
70名・4日 都市計画I										50名・5日 災害復旧実務										50名・5日 構造計算の基礎						70名・3日 構築計算の基礎								
40名・4日 地すべり防止技術										40名・4日 建築設備工事監理										50名・4日														
B-1 6名・3日 ダム管理主任					B-2 6名・3日 ダム管理主任					B-3 6名・3日 ダム管理主任					B-4 6名・3日 ダム管理主任					B-5 6名・3日 ダム管理主任					B-6 6名・3日 ダム管理主任					B-7 6名・3日 ダム管理主任				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																				
土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																				
60名・5日 道路技術専門										やさしい 60名・3日 土質力学の基礎										40名・4日 建築工事のポイント																													
40名・3日 道路整備施策										40名・4日 都市再開発										40名・3日 総合評価方式の活用						50名・5日 土木工事監督者																							
40名・5日 砂防等計画設計										80名・5日 建築基準法(建築物の監視)										70名・5日 建築工事監理I						80名・4日 開発許可I																							
50名・5日 土木工事積算										B-8 6名・3日 ダム管理主任										B-9 6名・3日 ダム管理主任					B-10 6名・3日 ダム管理主任					B-11 6名・3日 ダム管理主任					B-12 6名・3日 ダム管理主任					B-13 6名・3日 ダム管理主任					B-14 6名・3日 ダム管理主任				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																				
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水																				
110名・5日 宅地造成技術講習										50名・4日 土木技術のポイントA										70名・3日 土木施工管理																														
不動産鑑定・ 40名・3日 地価調査										用地事務 50名・5日 (建物・営業・その他補償)										用地交渉の 40名・3日 ポイント・演習						40名・5日 景観まちづくり																								
40名・5日 河川構造物設計										建築設備(機械)改修 8/2まで										空家対策 8/2まで																														
女性技術者による 40名・3日 建築計画										地質調査業務 40名・2日 計画と積算										40名・3日 PC橋の設計・施工						60名・4日 道路設計演習																								
40名・4日 交通安全事業(市町村道)										40名・5日 区画整理										B-15 6名・3日 ダム管理主任						B-16 6名・3日 ダム管理主任					B-17 6名・3日 ダム管理主任					B-18 6名・3日 ダム管理主任					B-19 6名・3日 ダム管理主任					B-20 6名・3日 ダム管理主任				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	
70名・3日 空家対策										道路構造物設計演習 60名・3日										40名・4日 品質確保と検査											
40名・3日 建築設備(機械)改修										40名・5日 河川整備計画・事業評価										60名・5日 建築RC構造						60名・5日 道路管理					
40名・3日 用地職員のための法律実務										40名・3日																					

9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	
生産性及び品質向上のための																															
40名・3日 コンクリート設計・施工																		40名・3日 建築リニューアル													
50名・9日 橋梁設計												40名・3日 公共工事契約実務						40名・4日 下水道													
40名・5日 公園・都市緑化										70名・4日 建築確認実務II						40名・2日 BIM						40名・4日 土質設計計算						建築工事監理II			
40名・3日 土砂災害対策																		40名・3日 斜面安定対策													

10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木						
70名・3日 道路管理者のための 橋梁維持補修										40名・3日 土地調査員						40名・5日 トンネル工法(NATM)						40名・4日 土木技術のポイントB						40名・3日 建築物の環境・省エネルギー						担い手3法と発注事務			
70名・5日 建築工事監理II										80名・5日 公共建築工事積算						40名・4日 行政職員に必須の法的素養						80名・4日 開発許可II						50名・3日 アセットマネジメント						11/1まで 仮設構造物の計画・設計・施工			
6名・3日 C-1 ダム管理技士										6名・3日 C-2 ダム管理技士						6名・3日 C-3 ダム管理技士						6名・3日 C-4 ダム管理技士						6名・3日 C-5 ダム管理技士						11/1まで C-6 ダム管理技士			
6名・3日 C-7 ダム管理技士										6名・3日 C-8 ダム管理技士						6名・3日 C-9 ダム管理技士						6名・3日 C-10 ダム管理技士						11/1まで C-7 ダム管理技士									

11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30					
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土					
70名・3日 コンクリート構造物の 維持管理・補修																		40名・5日 木造建築物の設計・ 施工のポイント														40名・5日 用地事務(土地)			
40名・4日 担い手3法と発注事務										40名・5日 交通まちづくり						40名・3日 ダム管理						60名・3日 開発許可専門						50名・5日 都市計画II							
40名・5日 仮設構造物の計画・設計・施工										70名・3日 公共建築設備 工事積算(電気)						50名・5日 道路計画・設計						60名・3日 都市計画II						50名・5日 都市計画II							
60名・5日 建築設備(空調)										70名・3日 公共建築設備 工事積算(電気)						50名・5日 道路計画・設計						60名・3日 開発許可専門						50名・5日 都市計画II							
40名・3日 災害発災直後における対応										40名・5日 建築設計						6名・3日 C-8 ダム管理技士						6名・3日 C-9 ダム管理技士						6名・3日 C-10 ダム管理技士							
6名・3日 ダム管理 技士										6名・3日 C-8 ダム管理技士						6名・3日 C-9 ダム管理技士						6名・3日 C-10 ダム管理技士						6名・3日 C-10 ダム管理技士							

12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火						
40名・3日 盛土工の基本										40名・3日 PC橋の維持管理						60名・5日 建築設備(電気)						6名・3日 A-4 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-5 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-6 ダム操作実技訓練			

1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金				
40名・3日 鋼橋設計・施工																		40名・3日 土木構造物 耐震技術														40名・3日 タイムライン(防災行動計画)策定			
50名・4日 建築物の維持・保全										40名・4日 住民参加によるまちづくり						40名・2日 会計検査指摘事例から学ぶ																			
6名・3日 A-7 ダム操作実技訓練										6名・3日 A-8 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-9 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-10 ダム操作実技訓練													

2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29		
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土		
6名・3日 A-9 ダム操作実技訓練										6名・3日 A-10 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-9 ダム操作実技訓練						6名・3日 A-10 ダム操作実技訓練									

2019年度（平成31年度）部門別研修日程表

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業監理	官民連携 (PPP/PFI)	一般	3		5/29~31									
	総合評価方式の活用	行政	3			6/19~21								
	公共工事契約実務	行政	3						9/11~13					
	行政職員に必須の法的素養	行政	4							10/15~18				
	アセットマネジメント	一般	3							10/23~25				
	担い手3法と発注事務	行政	3							10/30~11/1				
	会計検査指摘事例から学ぶ	一般	2										1/30~31	
施工管理	若手建設技術者のための 施工技術の基礎	一般	3		5/22~24									
	構造計算の基礎	一般	3		5/29~31									
	土木工事積算	行政	5			6/3~7								
	土木工事監督者	行政	5			6/24~28								
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	一般	4				7/23~26							
	土木施工管理	一般	3				7/29~31							
	品質確保と検査	行政	4					8/27~30						
	生産性及び品質向上のための コンクリート設計・施工	一般	3						9/18~20					
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	一般	4							10/15~18				
	仮設構造物の計画・設計・施工	一般	5							10/28~11/1				
	コンクリート構造物の維持管理・補修	一般	3								11/20~22			
盛土工の基本	一般	3									12/4~6			
土質・地質	地質調査	一般	3		5/15~17									
	やさしい土質力学の基礎	一般	3			6/19~21								
	地質調査業務 計画と積算	一般	2				7/8~9							
	土質設計計算	一般	4						9/24~27					
防災	災害復旧実務	行政	5		5/20~24									
	地すべり防止技術	一般	4		5/21~24									
	地域の浸水対策	一般	3		5/22~24									
	斜面安定対策	一般	3						9/25~27					
	災害発災直後における対応	一般	3							10/30~11/1				
	土木構造物耐震技術	一般	3										1/15~17	
	タイムライン (防災行動計画) 策定	一般	3										1/29~31	
トンネル工法 (NATM)	一般	5							10/7~11					
土地・用地	用地基礎	一般	11		5/7~17									
	不動産鑑定・地価調査	一般	3				7/3~5							
	用地事務 (建物・営業・その他補償)	一般	5				7/8~12							
	用地交渉のポイント・演習	一般	3				7/17~19							
	用地職員のための法律実務	一般	3					8/28~30						
	土地調査員	行政	3							10/9~11				
	用地事務 (土地)	一般	5								11/25~29			
河川・ダム	ダム操作実技訓練	一般	3	4/3~計3回								12/4~計7回		
	ダム管理主任技術者 (学科) 研修	一般	5	4/15~19										
	ダム管理 (管理職)	行政	3	4/24~26										
	ダム管理主任技術者 (実技) 研修	一般	3		5/8~計20回									
	河川構造物設計	一般	5				7/1~5							
	河川整備計画・事業評価	一般	5					8/19~23						
	ダム管理技士 (実技試験)	特定	3							10/2~計10回				
	ダム管理	一般	5								11/11~15			
砂防海岸	砂防等計画設計	一般	5			6/3~7								
	土砂災害対策	一般	3						9/18~20					

部門	研修名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
道路	舗装技術	一般	3		5/8~10									
	道路整備施策	一般	3			6/5~7								
	道路技術専門	特定	5			6/10~14								
	交通安全事業(市町村道)	一般	4				7/2~5							
	道路設計演習	一般	4				7/16~19							
	道路構造物設計演習	一般	3					8/21~23						
	道路管理	行政	5					8/26~30						
	市町村道	一般	4							10/8~11				
道路計画・設計	一般	5								11/11~15				
橋梁	PC橋の設計・施工	一般	3				7/10~12							
	橋梁設計	一般	9						9/5~13					
	道路管理者のための橋梁維持補修	行政	3							10/2~4				
	PC橋の維持管理	一般	3								12/4~6			
	鋼橋設計・施工	一般	3										1/22~24	
都市	コンパクトシティ	一般	4	4/23~26										
	都市計画Ⅰ	一般	5		5/13~17									
	街路	一般	4		5/28~31									
	都市再開発	一般	4			6/11~14								
	開発許可Ⅰ	行政	4			6/25~28								
	宅地造成技術講習	一般	5				7/8~12							
	景観まちづくり	一般	5				7/22~26							
	区画整理	一般	5				7/22~26							
	公園・都市緑化	一般	5						9/2~6					
	下水道	一般	4						9/24~27					
	開発許可Ⅱ	行政	4							10/15~18				
	交通まちづくり	一般	4								11/5~8			
	開発許可専門	行政	3								11/20~22			
	都市計画Ⅱ	一般	5								11/25~29			
住民参加によるまちづくり	一般	4										1/21~24		
建築	建築施工マネジメント	一般	3	4/24~26										
	建築確認実務Ⅰ	一般	4		5/7~10									
	建築設備工事監理	行政	4		5/28~31									
	建築基準法(建築物の監視)	行政	5			6/10~14								
	建築工事監理Ⅰ	行政	5			6/17~21								
	建築工事のポイント	一般	4			6/25~28								
	女性技術者による建築計画	一般	3				7/3~5							
	建築設備(機械)改修	行政	3				7/31~8/2							
	建築RC構造	一般	5					8/19~23						
	建築確認実務Ⅱ	一般	4						9/10~13					
	BIM	一般	2						9/19~20					
	建築リニューアル	一般	3						9/25~27					
	建築工事監理Ⅱ	行政	5						9/30~10/4					
	公共建築工事積算	行政	5							10/7~11				
	建築物の環境・省エネルギー	行政	3							10/23~25				
	建築設備(空調)	一般	5							10/28~11/1				
	公共建築設備工事積算(電気)	行政	3								11/6~8			
	建築設計	一般	5								11/11~15			
	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	3								11/19~21			
	建築設備(電気)	一般	5									12/2~6		
建築物の維持・保全	一般	4										1/14~17		
住宅	空き家対策	一般	3				7/31~8/2							

社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介

我が国では高度経済成長期に社会資本が集中的に整備され、これらは建設後、既に40～60年の期間が経過し、今後急速に老朽化が進行すると想定され、国土・地域の安心・安全を支えるという社会資本の最も重要な役割を果たすために、老朽化したインフラを効率的かつ適切に更新することが求められています。

このような現状から、受講者及び派遣元所属機関の方々より、維持管理・更新を取り上げた研修を望む声が多く寄せられています。

ここでは、研修計画本編で分類した13部門ではなく、社会資本の維持管理・更新を主たる目的としたもの、または当該教科目を有する研修を紹介します。

研修によっては、早くから維持管理の重要性に着目し数十年を経て実施しているものや、道路橋のように点検・維持管理が急務となり研修を設けたもの、あるいは既設構造物の維持管理にも必要とされる新設の設計・施工技術等に維持管理関連技術を組み合わせたものなどがあります。

ソフト・ハード、対象構造物等とも考え合わせの上、必要となる研修を本編でご確認ください。

1. 維持管理を主体とする研修（8コース）

部 門	研 修 名	初年度	掲載頁
事業監理	・アセットマネジメント	平成18年	3頁
施工管理	・コンクリート構造物の維持管理・補修	平成11年	7頁
橋 梁	・道路管理者のための橋梁維持補修 ・PC橋の維持管理	平成26年 平成25年	32頁 34頁
都 市	・下水道	昭和59年	39頁
建 築	・建築設備（機械）改修 ・建築リニューアル ・建築物の維持・保全	平成30年 平成25年 昭和58年	44頁 47頁 49頁

2. 維持管理に関する教科目を有する研修（23 コース）

部 門	研 修 名（関連教科目名）	初年度	掲載頁
施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木技術のポイントB （コンクリート構造物の施工方法と維持管理） ・ 生産性及び品質向上のためのコンクリート設計・施工 （コンクリート構造物の長寿命化と維持管理） ・ 盛土工の基本（盛土の災害対策と維持管理） 	平成 20 年	9 頁
		平成 30 年	10 頁
		平成 31 年	10 頁
土質・地質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地質調査 （地質調査を活用した技術（構造物の維持管理に必要な地質調査など）） 	昭和 50 年	11 頁
防 災	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木構造物耐震技術 （橋梁の耐震設計・耐震診断／橋梁の耐震補強） ・ 斜面安定対策（斜面の維持管理） 	平成 8 年	14 頁
		昭和 63 年	15 頁
トンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・ トンネル工法（NATM）（技術基準・維持管理等） 	昭和 63 年	17 頁
河川・ダム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川構造物設計 （河川管理施設の維持管理のあり方） ・ ダム管理 （ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検／機械設備の概要と維持管理・点検整備／ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備） ・ ダム管理主任技術者（学科）研修 （ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検及び堆砂／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検について／機械設備の概要と維持管理・点検整備について／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について） 	昭和 60 年	22 頁
		昭和 51 年	23 頁
		昭和 51 年	24 頁
道 路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路管理（道路構造物の維持管理） ・ 道路整備施策（道路の老朽化対策） ・ 道路計画・設計（道路インフラの老朽化対策） ・ 市町村道（道路の老朽化対策） ・ 舗装技術（舗装点検／道路舗装の維持・修繕） 	昭和 48 年	27 頁
		平成 12 年	27 頁
		昭和 63 年	28 頁
		昭和 57 年	28 頁
		平成 14 年	29 頁

部 門	研 修 名 (関連教科目名)	初年度	掲載頁
橋 梁	・ 鋼橋設計・施工 (鋼橋の設計・計画のポイント・施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点／鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点／震災時における補修・補強事例)	平成 10 年	33 頁
都 市	・ 公園・都市緑化 (都市公園の管理／都市公園における遊具等の安全点検の実際／現地実習 (遊具等の安全点検))	平成 15 年	39 頁
建 築	・ 公共建設工事積算 (改修工事積算について)	昭和 51 年	42 頁
	・ 建築設備工事監理 (改修事例)	平成 27 年	45 頁
	・ 木造建築物の設計・施工のポイント (木造建築物の耐久性とメンテナンス)	平成 24 年	46 頁
	・ 建築設備 (電気) (建築設備 (電気) の保全について)	昭和 52 年	47 頁
	・ 建築設備 (空調) (空調設備の保全)	昭和 48 年	48 頁
・ 建築工事のポイント (建築改修)	平成 25 年	49 頁	

研修のお問合せは

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL. 042(324)5315 (代)
FAX. 042(322)5296

[ホームページアドレス] <http://www.jctc.jp/>